

平成 22 年度

行政評価（事務事業）結果報告

（ 試 行 ）

境 町

1. 目的

行政評価とは、行政活動の目的を明確にし、活動の結果や成果について一定の基準・視点に沿って評価し、見直しすることによる「成果志向の行政運営の実現」と評価結果を住民に公表することによる「住民への説明責任の徹底」を目的とします。

2. 方法

今年度は、平成 21 年度に実施した人件費を除く 305 事業の内 54 事業を対象に「担当課評価（一次評価）」を実施し、さらに、部長等で構成する「行政評価委員会」で内部評価（二次評価）を実施しました。

今回は総合計画の実施計画から各課各担当が実施した事業を今後 3 年間の評価計画を作成し、すべての事業を行政評価システムにより、試行的に評価することとしました。

また、平成 23 年度に新たに実施される 11 事業の事前評価を実施いたしました。

評価区分

次の 6 段階の評価区分で各事務事業の方向性を評価します。

現状継続

昨年度に引き続き、同一の事務事業を特に変更なく行う場合

見直し継続

事務事業の方針や方策を見直し、運営規模などの拡充・縮小を行う場合

終期の設定

目標年次を明確に定め終期を設定する場合

事業終了

当該年度において事務事業を完了した場合

事業休止

当該年度において事務事業を休止した場合

事業廃止

当該年度において事務事業を廃止した場合

事務事業評価シート

事務事業評価シートは、評価の対象となる各事務事業の帳票です。

事務事業を所管する各担当部課が作成した「事務事業評価シート」の記載にある内容等に基づき、行政評価を行います。

3. 評価結果と次年度（23年度）への反映状況について

今年度の評価で、担当課評価に次いで「二次評価」を実施した54事業のうち5事業で担当部課評価結果と二次評価結果が異なりました。

各担当課にて実施した事務事業を基に3年間の評価計画を各担当課担当者が作成し指標・実績を数値化して評価したと思われませんが中には評価に適さない事業や評価指標を数値化できない事業も含まれており、評価委員会においても「現状のまま継続」と二次評価された事業が49事業でした。

一次評価と二次評価が異なった事業は、拡充すべきとされた事業が3事業、他の事業と整合を図るべきとされた事業が1事業、平成23年度で終了となる事業の現状のまま継続となった事業が1事業という結果になりました。

また、いくつかの事業を選択してヒアリングを実施しましたが手段の改善や事業の拡充を求める結果となっています。

また、平成23年度から実施される新規の11事業について、事前評価を実施し、すべて事業化に向けて検討することとされました。

単位：件

項 目	一次評価結果	二次評価結果
現状のまま継続	53	50
見直しの上で継続	0	4
終期の設定	0	0
終了	1	0
休止	0	0
廃止	0	0

事務事業一次評価一覧

番号	事業番号	事業名	担当部課	頁
1	01000504	成人病検査事業	民生部 健康推進課 保健予防担当	1
2	01000505	健康指導事業	民生部 健康推進課 保健予防担当	3
3	01000177	予防接種事業	民生部 健康推進課 保健予防担当	5
4	01000091	高齢者地域ケアシステム推進事業	民生部 福祉課 高齢・介護担当	7
5	01000081	緊急通報システム設置管理運営事業	民生部 福祉課 高齢・介護担当	9
6	01000107	在宅心身障害児福祉手当給付事業	民生部 福祉課 社会・障害福祉担当	11
7	01000112	身体障害者（児）補装具費支給事業	民生部 福祉課 社会・障害福祉担当	13
8	01000144	保育所運営委託事業	民生部 福祉課 児童福祉担当	15
9	01000145	民間保育所運営助成事業	民生部 福祉課 児童福祉担当	17
10	01000554	延長保育促進事業	民生部 福祉課 児童福祉担当	19
11	01000794	民間一時保育促進事業	民生部 福祉課 児童福祉担当	21
12	2000004	賦課徴収事業	民生部 保険課 国民健康保険担当	23
13	2000009	一般被保険者療養給付事業	民生部 保険課 国民健康保険担当	25
14	2000010	退職被保険者療養給付事業	民生部 保険課 国民健康保険担当	27
15	2000011	一般被保険者療養事業	民生部 保険課 国民健康保険担当	29
16	2000012	退職被保険者等療養事業	民生部 保険課 国民健康保険担当	31
17	2000013	一般被保険者等高額療養事業	民生部 保険課 国民健康保険担当	33
18	2000014	退職被保険者等高額療養事業	民生部 保険課 国民健康保険担当	35
19	2000015	出産育児一時金事業	民生部 保険課 国民健康保険担当	37
20	2000017	葬祭諸費事業	民生部 保険課 国民健康保険担当	39
21	01000815	後期高齢者医療事業	民生部 保険課 医療福祉担当	41
22	01000550	合併処理浄化槽設置整備事業	産業建設部 上下水道課 公共下水道担当	43
23	01000555	境の水辺管理事業	産業建設部 農政商工課 農政担当	45
24	1000833	定住化促進事業	総務部 総務課 企画公聴担当	47
25	01000522	公園緑地維持管理事業	産業建設部 建設課 都市整備担当	49
26	01000073	交通安全施設整備事業	総務部 生活安全課 交通防災担当	51
27	00000801	防犯対策事業	総務部 生活安全課 交通防災担当	53
28	01000217	勤労青少年ホーム管理運営事業	産業建設部 農政商工課 商工担当	55
29	1000859	消費生活活性化事業	産業建設部 農政商工課 商工担当	57
30	01000528	ふれあいの里管理運営事業	教育委員会 生涯学習課 生涯学習担当	59
31	01000579	伝統工芸館管理運営事業	教育委員会 生涯学習課 生涯学習担当	61
32	01000438	保健体育推進事業	教育委員会 生涯学習課 生涯学習担当	63
33	01000440	スポーツ教室開催事業	教育委員会 生涯学習課 生涯学習担当	65
34	01000514	青少年対策事業	教育委員会 生涯学習課 生涯学習担当	67
35	01000360	学校施設維持管理事業	教育委員会 学校教育課 学校教育担当	69
36	01000352	教育指導員設置事業	教育委員会 学校教育課 学校教育担当	71

37	01000448	給食センター管理運営事業	教育委員会 給食センター 給食担当	・ ・ ・ ・	73
38	01000508	農業用廃プラスチック処理対策事業	産業建設部 農政商工課 農政担当	・ ・ ・ ・	75
39	01000224	農業総務推進事業	産業建設部 農政商工課 農政担当	・ ・ ・ ・	77
40	01000488	経営体育成総合融資事業	産業建設部 農政商工課 農政担当	・ ・ ・ ・	79
41	01000228	病害虫防除対策事業	産業建設部 農政商工課 農政担当	・ ・ ・ ・	81
42	01000239	予防事業	産業建設部 農政商工課 農政担当	・ ・ ・ ・	83
43	01000755	農村公園等維持管理事業	産業建設部 農政商工課 農政担当	・ ・ ・ ・	85
44	01000809	商工会プラステンクーポン券事業	産業建設部 農政商工課 商工担当	・ ・ ・ ・	87
45	1000280	商工振興事務事業	産業建設部 農政商工課 商工担当	・ ・ ・ ・	89
46	01000284	商業振興事業	産業建設部 農政商工課 商工担当	・ ・ ・ ・	91
47	01000487	観光奨励事業	産業建設部 農政商工課 商工担当	・ ・ ・ ・	93
48	01000485	ふるさと祭り推進事業	産業建設部 農政商工課 商工担当	・ ・ ・ ・	95
49	01000012	行政区運営事業	総務部 総務課 行政担当	・ ・ ・ ・	97
50	01000015	企画事業	総務部 総務課 企画公聴担当	・ ・ ・ ・	99
51	01000046	戸籍住民基本台帳事務事業	総務部 住民課 住民担当	・ ・ ・ ・	101
52	01000039	過誤納還付金	総務部 税務課 町民税担当	・ ・ ・ ・	103
53	01000469	財政管理事業	総務部 財務課 財務担当	・ ・ ・ ・	105
54	01000034	税務総務事務事業	総務部 税務課 町民税担当	・ ・ ・ ・	107

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	1	所属	健康推進課	所属長	齊藤綾子
事業名	1000504	成人病検査事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	健やかな生活づくり			
	中項目	健康・保健			
	小項目(施策)	各種健診の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	健康増進法				
事業概要	各種がん検診、女性特有がん検診、肝炎ウイルス検査、又30歳～39歳までの成人病健康診査の実施				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	20歳以上の住民
意図 (何を目指しているのか)	生活習慣病や疾病の早期発見をはかり、自分の健康への意識を高める
手段 (どのようなやり方で)	対象者に健診通知を出し、保健センター、各行政区公民館等で実施する。
成果 (どのような成果を得るために)	疾病の早期発見により医療費の抑制に繋がる。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	40,270	44,783	37,804	42,080
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	40,994	45,345	38,287	43,059

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	30歳以上の住民	人	3549	10602	3674	
	指標2	特定健診の結果指導の必要な人	人	64	461	137	
	指標3	各種がん検診希望者	人	12281		12569	
活動指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	受診率					
	指標2	受診率					
	指標3	受診率					

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況			
これまでの見直しや 改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成22年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	2	所 属	健康推進課	所属長	齊藤綾子
事業名	1000505	健康指導事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	健やかな生活づくり			
	中項目	健康・保健			
	小項目(施策)	保健師活動の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令 等	健康増進法				
事業概要	健康増進法に基づき生活習慣病予防の保健事業として、住民への健康教育、健康相談、訪問指導を実施する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	特定健診受診者の特定保健指導の必要な住民及び各種がん検診受診者
意 図 (何を目標して いるのか)	生活習慣病の早期発見と日常の生活習慣の改善を指導し、疾病の発生防止を図る
手 段 (どのようなやり方で)	健診結果を基に家庭訪問指導。健診事後指導を開催する
成 果 (どのような成果を 得るために)	健康に関する正しい知識の普及を図り、健康に対する意識を高め、健康の保持・増進を図る

2518

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,233	1,547	1,209	1,598
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円	66	114	19	26
事業費合計	千円	2,518	2,368	1,714	2,149

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	一般住民・病態別	人	1569		1524	1200
	指標2	健診で要精密検査と判定された人	人	331	265	259	265
	指標3	集合健診・住民健診結果で個別指導が必要な人	人	531	40	40	33
活動指標	指標1	開催件数					
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況			
これまでの見直しや改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成22年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	3	所属	健康推進課	所属長	齊藤綾子
事業名	1000177	予防接種事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	健やかな生活づくり			
	中項目	健康・保健			
	小項目(施策)	感染症防止対策の推進			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	予防接種法				
事業概要	住民の健康保持のため、次の予防接種を実施する。三種混合予防接種、小児麻痺予防接種、二種混合予防接種、BCG予防接種、麻しん風しん予防接種				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	予防接種法に規定された対象疾病の接種対象者全て
意図 (何を目指しているのか)	疾病の流行の防止により、感染症による患者の発生や死亡者の大幅な減少
手段 (どのようなやり方で)	当該予防接種の対象者又はその保護者に対し予防接種種類や対象者の範囲、予防接種を受ける期日や場所を通知する
成果 (どのような成果を得るために)	接種率100%を目指すため、予防接種対象者の台帳を作成し、既接種者・未接種者を把握し、未接種者に対し接種勧奨を行う

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	19,284	23,554	25,072	23,938
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円	333	417	848	402
事業費合計	千円	19,715	24,383	28,750	24,593

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	定期予防接種対象者	人	2150	1973	1689	2200
	指標2	二類定期予防接種対象者	人	2851	2900	2619	2900
	指標3						
活動指標	指標1	積極的勧奨通知	通				
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	接種率	%				
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況			
これまでの見直しや改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成22年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	4	所属	福祉課	所属長	高塚英男
事業名	1000091	高齢者地域ケアシステム推進事業		記入日	平成22年11月15日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	高齢者福祉			
	小項目(施策)	地域支援体制の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	老人福祉法				
事業概要	在宅高齢者や障害者に対して、最適、効率的かつ確実な福祉・保健・医療の各種在宅サービスを提供するため、対象者1人ひとりについて、在宅ケアチームを組織し、地域社会全体で取組むケアシステムの構築を進め、誰もが安心して暮らせる福祉コミュニティを推進する。事業の委託先である社会福祉協議会に補助金の支出をする。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	在宅の高齢者、障害者、難病患者など、支援を必要とする者
意図 (何を目指しているのか)	地域社会全体で取り組む総合的なケアシステムの構築を進め、誰もが安心して暮らせる福祉コミュニティを推進する。
手段 (どのようなやり方で)	対象者1人ひとりに在宅ケアチームを組織し、必要なサービスを提供する。
成果 (どのような成果を得るために)	在宅の高齢者等、支援を必要とする者に対して、ケア会議等を開催し支援体制を検討し、福祉の各種在宅サービスを提供する。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費		6,244	6,533	6,533	6,407
従事職員数		1.0	1.0	1.0	1.0
人件費		7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬					
事業費合計		13,244	13,533	13,533	13,407

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度	
			計画	実績	計画	
対象指標	指標1	高齢者	人	84	80	80
	指標2	ケアチーム	数	84	80	80
	指標3					
活動指標	指標1	地域ケア調整会議	回	2	2	2
	指標2	研修会	回	2	2	2
	指標3					
成果指標	指標1	研修会参加数	人	37	41	
	指標2	在宅ケアチーム構成メンバー	人	154	158	158
	指標3					

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	家庭教育力の低下や地域社会の人間関係の希薄化、不審者による子どもたちの被害の増加など、社会環境はますます悪化の傾向にあり、青少年の非行も加率的に低年齢化している。		
これまでの見直しや 改善等の経過	特になし		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要		
	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

6. 今後の方向性(ACTION)

青少年に望ましい環境作りに

今後の 方向性	● 現状のまま継続	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 拡充又は重点化 効率化 統合化 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 手段等の改善 簡素化・縮小 その他 </div>
	見直しの上で継続		
	終了	(平成21年度に終了予定)	
	休止		
	廃止		
[今後の方向性についての具体的な考え方等]			
地域ケアシステムと地域包括支援センターとの役割分担などが課題となっており、一体的な運営が望ましい(茨城県)との指導もあるが、包括支援センターを民間委託している現状であるため、検討が必要である。			

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	5	所属	福祉課	所属長	高塚英男
事業名	1000081	緊急通報システム設置管理運営事業		記入日	平成22年11月15日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	高齢者福祉			
	小項目(施策)	介護予防・生活支援対策の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	老人福祉法				
事業概要	ひとり暮らし老人等の日常生活上の緊急事態における不安を解消し、安全確保を目的に緊急通報装置を設置する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	ひとり暮らし等の高齢者
意図 (何を目指しているのか)	ひとり暮らし老人等の日常生活上の緊急事態における不安を解消する事を目的に設置する。
手段 (どのようなやり方で)	民生委員に高齢者(ひとり暮らし)で該当すると思われる方の申請をしてもらい調査後設置する。
成果 (どのような成果を得るために)	高齢者の緊急事態における不安を解消し、事故、病気等に迅速に対応し生命の安全を確保する。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費		1,090	1,871	2,386	2,140
従事職員数		1.0	1.0	1.0	1.0
人件費		7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬					
事業費合計		8,090	8,871	9,386	9,140

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	設置台数	数	101	120	110	136
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	新規設置台数		10	10	10	20
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	利用件数		65		69	
	指標2						
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	家庭教育力の低下や地域社会の人間関係の希薄化、不審者による子どもたちの被害の増加など、社会環境はますます悪化の傾向にあり、青少年の非行も加率的に低年齢化している。		
これまでの見直しや 改善等の経過	特になし		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要		
	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

6. 今後の方向性(ACTION)

青少年に望ましい環境作りに

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 →	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化		手段等の改善					
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止								
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
今後高齢社会を迎え、独居老人の増加が予想され、重要性はさらに高まる。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	6	所属	福祉課	所属長	高塚英男
事業名	1000107	在宅心身障害児福祉手当給付事業		記入日	平成22年11月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	障害者福祉			
	小項目(施策)	福祉サービスの充実と基盤整備			
区分	● 自治事務		法定受託事務	その他	
根拠法令等	障害福祉法				
事業概要	在宅心身障害児の保護者等に在宅心身障害児福祉手当を日常生活の能率の向上や日常生活をしやすくする為在宅心身障害児の保護者等に福祉手当を行っていく。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	在宅心身障害児の保護者等
意図 (何を目指しているのか)	障害福祉サービスの提供体制を確保するとサービスの利用による自立の支援と社会参加の促進
手段 (どのようなやり方で)	障害福祉サービス内容等の情報提供の充実、相談窓口の充実、在宅福祉サービス等の充実、社会福祉協議会やボランティア団体等との連携による専門従事者やボランティアリーダー等の育成・確保
成果 (どのような成果を得るために)	高齢者の緊急事態における不安を解消し、事故、病気等に迅速に対応し生命の安全を確保する。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費		564	576	1,137	540
従事職員数		1.0	1.0		1.0
人件費		3,500	3,500	3,500	3,500
非常勤職員報酬					
事業費合計		4,064	4,076	4,637	4,040

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	支給人数	人	16	37	37	29
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	延べ人数	人	188	379	379	334
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	一人当たりの金額	円	35,250	30,729	30,729	34,551
	指標2						
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		家庭教育力の低下や地域社会の人間関係の希薄化、不審者による子どもたちの被害の増加など、社会環境はますます悪化の傾向にあり、青少年の非行も加率的に低年齢化している。	
これまでの見直しや改善等の経過		特になし	
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

青少年に望ましい環境作りに

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
今後高齢化率が高まって行く中で独居高齢者の増加が予想され、重要性はさらに高まる。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	7	所属	福祉課	所属長	高塚英男
事業名	1000112	身体障害者(児)補装具費支給事業		記入日	平成22年11月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	障害者福祉			
	小項目(施策)	福祉サービスの充実と基盤整備			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	障害福祉法				
事業概要	障害者及び障害児の障害を保管するための機器類を支給修理し、日常生活や職業生活の安定を図り、給付を行っていく。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	身体障害者(児)及びその家族等
意図 (何を目指しているのか)	障害福祉サービスの提供体制を確保するとサービスの利用による自立の支援と社会参加の促進
手段 (どのようなやり方で)	障害福祉サービス内容等の情報提供の充実、相談窓口の充実、在宅福祉サービス等の充実、社会福祉協議会やボランティア団体等との連携による専門従事者やボランティアリーダー等の育成・確保
成果 (どのような成果を得るために)	高齢者の緊急事態における不安を解消し、事故、病気等に迅速に対応し生命の安全を確保する。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費		1,702	8,000	1,152	8,640
従事職員数		2.0	2.0	2.0	2.0
人件費		7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬					
事業費合計		8,702	15,000	8,152	15,640

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位		20年度	21年度		22年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	手帳所持者	人	1023	1020	1015	1036
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	申請者数	人	68	70	66	75
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	交付件数	件	42	43	39	47
	指標2	修理件数	件	26	27	25	28
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	家庭教育力の低下や地域社会の人間関係の希薄化、不審者による子どもたちの被害の増加など、社会環境はますます悪化の傾向にあり、青少年の非行も加率的に低年齢化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	特になし		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要		
	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

6. 今後の方向性(ACTION)

青少年に望ましい環境作りに

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
今後高齢化率が高まって行く中で独居高齢者の増加が予想され、重要性はさらに高まる。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	8	所属	福祉課	所属長	高塚 英男
事業名	1000144	保育所運営委託事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	児童福祉			
	小項目(施策)	保育対策の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	児童福祉法				
事業概要	家庭において十分保育できない児童の保育を民間保育所に委託する				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	社会福祉法人等が運営する民間保育所
意図 (何を目指しているのか)	市町村が児童福祉法の規定による保育所での実施を行った場合における実施施設の最低基準の維持
手段 (どのようなやり方で)	児童の年齢と施設の定員規模、所在地域等によって定められた児童一人当たりの運営費の月額「保育単価」に入所児童の数を乗じた額を運営費として負担
成果 (どのような成果を得るために)	保育所における児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な生活水準の確保

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	193,417	190,850	187,973	187,302
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	193,417	190,850	187,973	187,302

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度 計画		
			計画	実績			
対象指標	指標1	民間保育所数	箇所	2	2	2	2
	指標2	定員数(延べ定員数)	人	2520	2520	2520	2700
	指標3						
活動指標	指標1	入所児童数(延べ人数)	人	2977	2520	2973	2700
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	入所率	%	118	100	117	100
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況			
これまでの見直しや 改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
核家族化や就労形態の変化により保育所入所を希望している児童が増加しており、今後においても待機児童解消を目指して事業の拡大を図ることが重要である。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	9	所属	福祉課	所属長	高塚 英男
事業名	1000145	民間保育所運営助成事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	児童福祉			
	小項目(施策)	保育対策の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	境町民間保育所運営費補助金交付要綱 境町補助金等交付要綱				
事業概要	民間保育事業の振興を図るため、保育所運営に必要な旅費・庁費修繕・保健衛生費・職員研修費及び職員健康管理・給食費などについて、町独自に補助する				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	社会福祉法人等が運営する民間保育所 民間保育所に入所している児童及び保護者
意図 (何を目指しているのか)	民間保育所の質の高い適正で安定した保育運営の確保
手段 (どのようなやり方で)	入所延人員に一人当たり830円を乗じて得た額と実支出額を比較して、いずれか少ない方の額を補助する
成果 (どのような成果を得るために)	安定した保育環境の中で、子どもたちが心身ともに健やかに育ち、保護者が安心して子どもを生み育てやすい環境づくり

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,908	1,918	1,900	2,308
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	1,908	1,918	1,900	2,308

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度 計画		
			計画	実績			
対象指標	指標1	民間保育所数	箇所	2	2	2	2
	指標2	定員数(延べ定員数)	人	2520	2520	2520	2700
	指標3						
活動指標	指標1	入所児童数(延べ人数)	人	2977	2520	2973	2700
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	入所率	%	118	100	117	100
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況			
これまでの見直しや 改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
民間保育所が質の高い保育を提供したり、多様な保育需要へ対応することが今後より一層強く求められることから、適正で安定した運営基盤が必要となるので当該事業は今後も必要不可欠である								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	10	所属	福祉課	所属長	高塚 英男
事業名	1000554	延長保育促進事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	児童福祉			
	小項目(施策)	保育対策の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	平成22年度茨城県特別保育費補助金交付要綱 平成22年度境町民間保育所特別保育費補助金交付要綱 境町補助金等交付要綱				
事業概要	通常の開所時間を延長して保育需要に対応することにより児童福祉の増進を図る				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	延長保育を実施している保育所に入所している児童及びその保護者
意図 (何を目指しているのか)	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応し、子育てをしながら働きやすい環境を整備する
手段 (どのようなやり方で)	通常の開所時間の前後において、30分から1時間程度開所時間を延長し保育の実施を行う
成果 (どのような成果を得るために)	保護者のニーズに応え、子育てを支援する環境整備の充実

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	10,900	12,000	10,900	12,000
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	10,900	12,000	10,900	12,000

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	延長保育実施施設延べ入所者数	人	2977	2520	2973	2700
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	実施保育所数	箇所	2	2	2	2
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	利用児童延べ人数	人	938	1000	1511	1500
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況			
これまでの見直しや 改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
子育てと就労の両立を支援する観点から有効な事業であり、利用者に質の高い保育を提供するために、保育士等必要な人材を確保するための適正な費用負担が今後も必要である								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	11	所属	福祉課	所属長	高塚 英男
事業名	1000794	民間一時保育促進事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	児童福祉			
	小項目(施策)	保育対策の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令 等	境町次世代育成支援対策後期行動計画 境町一時保育サービス事業実施要綱				
事業概要	通常の保育所入所の対象とならない児童に対し、一時的に保育サービスを行う				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	一時預かりを利用している児童及びその保護者
意図 (何を目指しているのか)	就労形態の多様化や緊急な用事など、保護者の社会活動への参加、家庭生活の充実を図るまた、保護者の心理的・肉体的負担を軽減し、児童虐待防止につなげる
手段 (どのようなやり方で)	概ね1歳から就学前の児童の保護者が非定形的、緊急、私的などの理由により、一時的に家庭で保育できない場合に保育所の機能を活用してその児童を預かる
成果 (どのような成果を得るために)	保護者のニーズに応え、子育てを支援する環境整備の充実

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,800	1,800	1,800	1,800
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	1,800	1,800	1,800	1,800

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	人口(0～5歳児)	人	1413	1355	1355	1301
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	実施保育所数	箇所	2	2	2	2
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	利用児童数(延べ人数)	人	869	750	695	700
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況			
これまでの見直しや 改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等] 核家族化の進行や地域の養育力の低下等により、子育てに係る負担が重くなっている専業主婦等への負担軽減や、急病等で子育てが困難になった場合における保育サービスとして重要な役割を果たす事業であるので、今後も継続したサービスの提供が不可欠である								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	12	所 属	保険課	所属長	大島 孝夫
事業名	02000004	賦課徴収事務事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	事務処理体制の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	地方税法, 境町国民健康保険税条例, 境町国民健康保険税条例施行規則, 境町国民健康保険税減免取扱要綱, 境町町税等の預金口座振替に関する収納事務処理要項, 境町町税等徴収嘱託職員設置要綱, 境町町税等特別滞納整理実施要綱				
事業概要	国民健康保険財政の基盤を安定強化し, 国保運営の円滑な事業を推進し, 健全な財政運営を図るために適正な賦課及び徴収を行なう。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	境町国民健康保険加入者
意 図 (何を目標として いるのか)	国民健康保険加入者に対し賦課徴収業務を行うことにより, 課税された国民健康保険税を期限内に納める。
手 段 (どのようなやり方で)	郵便による納税通知書の送付及び金融機関による国保税の口座振替。 納税義務者の受給されている年金から徴収する。
成 果 (どのような成果を 得るために)	健全に運営される。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	861	1,234	1,138	1,299
従事職員数	人	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	1,586	2,190	1,851	2,040
事業費合計	千円	2,447	3,424	2,989	3,339

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位		20年度	21年度		22年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	国民健康保険加入者数	人	10,609	10,400	10,535	10,521
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	国保税納税義務者数	人	11,557	11,500	11,411	10,696
	指標2	月例異動処理件数	件	17,690	17,700	17,819	16,702
	指標3						
成果指標	指標1	賦課収入額	円	980,169	1,210,500	1,155,988	1,068,802
	指標2	歳入に占める割合	%	31.1	38.34	36.5	31.16
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	国民健康保険法により町が保険者となって国保を運営することが義務付けられており、加入者へ保険税を賦課し、徴収することは町が主体となって行なわなければならない。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成21年度から国保税の納期回数を年6回(7月～12月)から年8回(7月～翌年2月)に改正し、一回ごとの納付額の減少化を図った。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要		
	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	→	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善							
効率化	簡素化・縮小								
統合化	その他								
[今後の方向性についての具体的な考え方等]									
国保税の適正な賦課及び効果的な収納事務を行い、収納率等を向上させることによって国保事業の健全な運営を図る									

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	13	所属	保険課	所属長	大島 孝夫
事業名	02000009	一般被保険者療養給付事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	国保財政の健全化			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	国民健康保険法, 国民健康保険法施行規則, 国民健康保険法施行令, 境町国民健康保険条例, 境町国民健康保険規則				
事業概要	一般被保険者が疾病等で保険医療機関から医療行為を受け, その診療報酬明細書等を審査の後, 保険者負担分を算出し給付する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	茨城県国民健康保険団体連合会
意図 (何を目指しているのか)	被保険者が医療機関等で一部負担金のみを支払うことで診療を受けることができ, 受診時の負担が軽減される。
手段 (どのようなやり方で)	国保加入者が受診した当該医療機関等からレセプト送付により保険者負担分請求。国保連レセプト審査に基づき保険者負担分の支払いを行う。なお診療報酬請求及び支払い事務は茨城県国保団体連合会を通じて行なわれる。町はレセプト点検により過誤返戻及び再審査事務を茨城県国保団体連合会に対して
成果 (どのような成果を得るために)	健全に運営される。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,543,901	1,539,363	1,454,594	1,637,327
従事職員数	人	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	1,543,901	1,539,363	1,454,594	1,637,327

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	診療報酬請求件数	件	102,834	106,804	103,511	113,838
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	診療報酬請求額	千円	1,543,901	1,539,363	1,543,176	1,637,327
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	診療報酬給付額	千円	1,541,787	1,539,363	1,454,594	1,637,327
	指標2	診療報酬請求額一件当りの保険者負担額	円	14,993	14,413	14,053	14,383
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	医療制度改革により事務が煩雑化する中、職員はそれを十分に理解し、被保険者に分かりやすく説明し、また、あらゆるニーズに応えなければならない。		
これまでの見直しや改善等の経過	給付割合等の制度改正が行なわれた場合、茨城県及び国保連と連携して対応してきた。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
国民健康保険法等に基づく事業であり、国民皆保険を底辺から支える制度であるため、現状維持とする。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	14	所属	保険課	所属長	大島 孝夫
事業名	02000010	退職被保険者療養給付事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	国保財政の健全化			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	国民健康保険法, 国民健康保険法施行規則, 国民健康保険法施行令, 境町国民健康保険条例, 境町国民健康保険規則				
事業概要	退職被保険者が疾病等で保険医療機関から医療行為を受け, その診療報酬明細書等を審査の後, 保険者負担分を算出し給付する。(退職分)				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	茨城県国民健康保険団体連合会
意図 (何を目指しているのか)	被保険者が医療機関等で一部負担金のみを支払うことで診療を受けることができ, 受診時の負担が軽減される。
手段 (どのようなやり方で)	国保加入者が受診した当該医療機関等からレセプト送付により保険者負担分請求。国保連レセプト審査に基づき保険者負担分の支払いを行う。なお診療報酬請求及び支払い事務は茨城県国保団体連合会を通じて行なわれる。町はレセプト点検により過誤返戻及び再審査事務を茨城県国保団体連合会に対して
成果 (どのような成果を得るために)	健全に運営される。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	97,421	97,695	90,822	103,880
従事職員数	人	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	97,421	97,695	90,822	103,880

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度 計画		
			計画	実績			
対象指標	指標1	診療報酬請求件数	件	7,129	4,819	5,940	7,240
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	診療報酬請求額	千円	100,814	97,695	92,645	103,880
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	診療報酬給付額	千円	92,275	97,695	90,822	103,880
	指標2	診療報酬請求額一件当りの保険者負担額	円	12,944	14,047	15,286	14,348
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	医療制度改革により事務が煩雑化する中、職員はそれを十分に理解し、被保険者に分かりやすく、また、あらゆるニーズに応えなければならない。		
これまでの見直しや 改善等の経過	給付割合等の制度改正等が行なわれた場合、茨城県及び国保連と連携して対応してきた。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要		
	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	→	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善							
効率化	簡素化・縮小								
統合化	その他								
<p>[今後の方向性についての具体的な考え方等]</p> <p>平成20年4月の改正により退職者医療制度は廃止となるが、経過措置として平成26年度までの間における65歳未満の退職者を対象に現行の退職者医療制度を存続している。 国民健康保険法等に基づく事業であり、国民皆保険を底辺から支える制度であるため、現状維持とする。</p>									

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	15	所属	保険課	所属長	大島 孝夫
事業名	02000011	一般被保険者療養事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	国保財政の健全化			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令 等	国民健康保険法, 国民健康保険法施行規則, 国民健康保険法施行令, 境町国民健康保険条例, 境町国民健康保険規則				
事業概要	やむを得ず保険証を持たずに診療を受けたとき, コルセット等の装着により被保険者が保険診療分を全額支払った場合に, 申請に基づき保険者が給付する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	保険医療機関又は保険薬局等で受診時, 10割の自己負担をした国民健康保険加入者(一般分)
意図 (何を指して いるのか)	医療機関等で10割の自己負担を行った国保加入者に保険者負担分の療養費を支給することにより, 公平かつ適正な給付を行なう。
手段 (どのようなやり方で)	国保加入者が医療機関等で診療した際, 一旦全額(10割)を支払った。受診者の申請に基づき, 審査等を行う。(保険内診療と認められる場合, 該当) 申請した月から概ね3ヶ月以内に指定口座等へ支給を行う。
成果 (どのような成果を 得るために)	健全に運用される。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	25,218	32,000	29,506	32,117
従事職員数	人	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	25,218	32,000	29,506	32,117

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度 計画		
			計画	実績			
対象指標	指標1	療養費申請件数	件	3,197	4,324	3,184	3,939
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	療養費受付件数	件	3,197	4,324	3,184	3,939
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	療養費支給額	千円	25,215	32,000	29,506	32,117
	指標2	療養費申請件数1件当り支給額	円	7,887	7,401	9,267	8,153
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	現物給付の立替払いは保険の信頼の上で必要な事業である。		
これまでの見直しや 改善等の経過	平成20年度から治療用装具の対象項目が増えた。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
国民健康保険法等に基づく事業であり国民皆保健を底辺から支える制度であるため、現状維持とする。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	16	所属	保険課	所属長	大島 孝夫
事業名	02000012	退職被保険者等療養事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	国保財政の健全化			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	国民健康保険法, 国民健康保険法施行規則, 国民健康保険法施行令, 境町国民健康保険条例, 境町国民健康保険規則				
事業概要	コルセット等の装着により非保険者が保険診療分を全額支払った場合に, 申請に基づき保険者が給付する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	保険医療機関又は保険薬局等で受診時, 10割の自己負担をした国民健康保険加入者(退職分)。
意図 (何を目指しているのか)	医療機関等で10割の自己負担を行った国保加入者に保険者負担分の療養費を支給することにより, 公平かつ適正な給付を行なう。
手段 (どのようなやり方で)	国保加入者が医療機関等で診療した際, いったん全額(10割)を支払った。受診者の申請に基づき, 審査等を行う。(保険内診療と認められる場合, 該当) 申請した月から概ね3ヶ月以内に指定口座等へ支給を行う。
成果 (どのような成果を得るために)	健全に運用される。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	3,393	2,184	1,823	2,442
従事職員数	人	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	3,393	2,184	1,823	2,442

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	療養費申請件数	件	295	220	210	252
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	療養費受付件数	件	295	220	210	252
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	療養費支給額	千円	3,393	2,184	1,823	2,442
	指標2	療養費申請件数1件当り支給額	円	11,503	9,927	8,681	9,682
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	現物給付の立替払いは保険の信頼の上で必要な事業である。		
これまでの見直しや 改善等の経過	平成20年度から退職被保険者が65歳未満になったため減少した。また、同年度から治療用装具の対象項目が増えた。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
<p>[今後の方向性についての具体的な考え方等]</p> <p>平成20年4月の改正により退職者医療制度は廃止となるが、経過措置として平成26年度までの間における65歳未満の退職者を対象に現行の退職者医療制度を存続している。 国民健康保険法等に基づく事業であり、国民皆保険を底辺から支える制度であるため、現状維持とする。</p>								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	17	所属	保険課	所属長	大島 孝夫
事業名	02000014	一般被保険者等高額療養事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	国保財政の健全化			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	国民健康保険法, 国民健康保険法施行規則, 国民健康保険法施行令, 境町国民健康保険条例, 境町国民健康保険規則				
事業概要	医療費の増大による個人の加重負担を, 制度の活用により軽減を図る。(一般分)				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	保険医療機関等に対し支払った一部負担金の額が一定の額を超えた国民健康保険加入者(一般分)。
意図 (何を目指しているのか)	入院等により医療費の支払いが高額になった被保険者に対して, 所得区分によって決められている自己負担限度額を超えた分を支給することにより被保険者の医療費負担を軽減する。
手段 (どのようなやり方で)	国保加入者が入院等で医療機関等に支払う一部負担金の額が自己負担額を超えた。申請に基づき審査を行い, 概ね受付をした月から1ヶ月以内に指定口座に振り込む。
成果 (どのような成果を得るために)	健全に運営される。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	181,278	194,536	152,914	166,949
従事職員数	人	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	181,278	194,536	152,914	166,949

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度 計画		
			計画	実績			
対象指標	指標1	高額療養費申請件数	件	2,214	2,732	1,999	2,234
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	高額療養費受付件数	件	2,214	2,731	1,999	2,234
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	高額療養費支給額	千円	181,278	194,536	152,914	166,949
	指標2	高額療養費申請件数1件当たり支給額	円	81,878	71,207	76,495	74,744
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	一般被保険者等が高度な医療を必要としたとき、その負担は過重なものとなるので、その軽減を図るため有益である。		
これまでの見直しや 改善等の経過	平成14年10月1日から、高額医療費制度が大幅に改正され、高齢者の区分が新たに設けられた。今後も医療費負担の改正が続くと思われる		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
<p>[今後の方向性についての具体的な考え方等]</p> <p>急速な高齢化の進展、医療技術の高度化等により医療費は増大していく傾向にあるため、事業の重要性は一層増していく。 国民健康保険法等に基づく事業であり、国民皆保険を底辺から支える制度であるため、現状維持とする。</p>								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	18	所属	保険課	所属長	大島 孝夫
事業名	02000015	退職被保険者等高額療養事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	国保財政の健全化			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	国民健康保険法, 国民健康保険法施行規則, 国民健康保険法施行令, 境町国民健康保険条例, 境町国民健康保険規則				
事業概要	医療費の増大による個人の加重負担を, 制度の活用により軽減を図る。(退職分)				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	保険医療機関等に対し支払った一部負担金の額が一定の額を超えた国民健康保険加入者(退職分)。
意図 (何を目指しているのか)	入院等により医療費の支払いが高額になった被保険者に対して, 所得区分によって決められている自己負担限度額を超えた分を支給することにより, 被保険者の医療費負担を軽減する。
手段 (どのようなやり方で)	国保加入者が入院等で医療機関等に支払う一部負担金の額が自己負担額を超えた。申請に基づき審査を行い, 概ね受付をした月から1ヶ月以内に指定口座に振り込む。
成果 (どのような成果を得るために)	健全に運営される。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	9,390	13,600	12,149	14,625
従事職員数	人	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	9,390	13,600	12,149	14,625

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	高額療養費申請件数	件	118	140	124	150
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	高額療養費受付件数	件	118	140	124	150
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	高額療養費支給額	千円	9,390	13,600	12,149	14,625
	指標2	高額療養費申請件数1件当たり支給額	円	79,576	97,143	97,975	97,500
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	退職被保険者等が高度な医療を必要としたとき、その負担は過重なものとなるので、その軽減を図るため有益である。		
これまでの見直しや 改善等の経過	平成14年10月1日から、高額医療費制度が大幅に改正され、高齢者の区分が新たに設けられた。今後も医療費負担等の改正が続くと思われる。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
<p>[今後の方向性についての具体的な考え方等]</p> <p>平成20年4月の改正により退職者医療制度は廃止となるが、経過措置として平成26年度までの間における65歳未満の退職者を対象に現行の退職者医療制度を存続している。 国民健康保険法等に基づく事業であり、国民皆保険を底辺から支える制度であるため、現状維持とする。</p>								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	19	所属	保険課	所属長	大島 孝夫
事業名	02000016	出産育児一時金事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	国保財政の健全化			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	国民健康保険法, 国民健康保険法施行規則, 国民健康保険法施行令, 境町国民健康保険条例, 境町国民健康保険規則				
事業概要	国保加入者に対する給付金であり, 給付額は一児当り42万円である。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	境町国民健康保険加入者のうち出産した者。
意図 (何を目指しているのか)	国民健康保険加入世帯の出産育児に係る経済的な負担の軽減を図る。
手段 (どのようなやり方で)	国保加入者が出産したとき, 申請によって出産したも者の属する世帯主(国保税納税義務者に対し42万円(39万円+産科医療補償分3万円)を支給する。
成果 (どのような成果を得るために)	健全に運営される。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	23,400	31,920	23,190	32,760
従事職員数	人	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	23,400	31,920	23,190	32,760

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	境町国保加入者のうち出産したもの	人	66	84	58	78
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	出産育児一時金受付件数	件	66	84	59	78
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	出産育児一時金支給額	千円	23,400	31,920	23,190	32,760
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	住民のニーズ、政策、施策への貢献、住民生活の維持、向上の視点から必要性が高い。		
これまでの見直しや 改善等の経過	国民健康保険条例等に基づくため、継続して事業を行なう。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化		手段等の改善					
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
<p>出産費用は、子育て世代にとって大きな負担となっているため、出産育児一時金の額については今後の出産費用の状況に応じて見直すこともありえる。</p>								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	20	所属	保険課	所属長	大島 孝夫
事業名	02000017	葬祭諸費事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	国保財政の健全化			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	国民健康保険法, 国民健康保険法施行規則, 国民健康保険法施行令, 境町国民健康保険条例, 境町国民健康保険規則				
事業概要	国保加入者が死亡したとき, その葬祭を行なった者に対して葬祭費5万円を支給する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	死亡した国保加入者の葬祭を行う者。
意図 (何を目指しているのか)	葬祭に伴う経費負担を軽減する。
手段 (どのようなやり方で)	国保加入者が死亡したとき, 葬祭を行なった者が申請する。 申請に基づき5万円支給する。
成果 (どのような成果を得るために)	保険給付が健全に運営される。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	3,050	4,200	2,750	4,000
従事職員数	人	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	3,050	4,200	2,750	4,000

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位		20年度	21年度		22年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	葬祭費申請者	人	61	84	55	80
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	葬祭費申請件数	件	61	84	55	80
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	葬祭費支給額	千円	3,050	4,200	2,750	4,000
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	国民健康保険条例等に基づき、規定どおり適正に事務処理を行なっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成20年度から75歳以上の国保加入者が後期高齢者医療制度に移行した。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
葬祭費は、保険事故として支給されるので、現状のまま継続していく。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	21	所 属	保険課	所属長	大島 孝夫
事業名	1000815	後期高齢者医療事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	老人保健			
	小項目(施策)	総合的な老人保健の推進			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令 等	高齢者の医療の確保に関する法律 境町後期高齢者医療に関する条例				
事業概要	後期高齢者医療制度運営に関し茨城県後期高齢者医療広域連合との各種情報連携に関するシステム管理と後期高齢者の医療給付に係る法定負担及び保険料軽減措置に係る保険基盤安定負担金の措置及び特別会計への繰り出し				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	後期高齢者医療制度の被保険者及び属する世帯
意 図 (何を目指して いるのか)	茨城県後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療制度の運営
手 段 (どのようなやり方で)	住民基本台帳、所得課税情報等のシステム連携及び法令に定められた定率負担
成 果 (どのような成果を 得るために)	医療制度を将来にわたって安定的に持続可能なものとするため

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	188,713	212,192	211,176	222,767
従事職員数	人	2	3	3	3
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	188,713	212,192	211,176	222,767

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度	
			計画	実績	計画	
対象指標	指標1	1人当たり受診件数	件	18.92	20.45	
	指標2	1人当たり医療費(費用額)	円	569,705	636,171	
	指標3	保険基盤(軽減)対象者数	人	1,582	1,764	1,775
活動指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1	医療給付費負担金	千円	119,406	136,926	135,358
	指標2	保険基盤安定負担金	千円	34,935	37,871	37,871
	指標3					

20年度は11ヵ月

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) 効率的である やや効率性が低い	● ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) 達成されている あまり達成されていない	● ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	被保険者数の増加と医療費の伸びが危惧される中で、当町の1人当たりの医療費は県内44市町村中44番目と低い位置を推移しているが、今後も国・県内の動向に注視していく。		
これまでの見直しや 改善等の経過	高齢者にとって制度内容がわかりにくいと、パンフレットや広報等により制度の説明をし、理解してもらうようにしている。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
現制度は平成24年度末での廃止と、平成25年度からの新たな制度が検討されている。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	22	所属	上下水道課	所属長	赤荻欣一
事業名	1000550	合併処理浄化槽設置整備事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	活力とゆとりのある生活をめざすまちづくり			
	大項目(節)	快適な生活を支える環境づくり			
	中項目	下水道			
	小項目(施策)	生活排水処理総合普及の推進			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	合併処理浄化槽設置整備事業における国庫補助指針 小型合併処理浄化槽機能保証制度 境町合併処理浄化槽設置費補助金交付要綱				
事業概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及びし尿の適切な処理により、生活環境の保全対策として家庭用浄化槽を設置しようとする方に(定住される方)に補助金を交付します。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	・公共下水道認可区域外の世帯 ・合併処理浄化槽を設置希望する世帯
意図 (何を指しているのか)	合併処理浄化槽の計画的な整備により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
手段 (どのようなやり方で)	公共下水道認可区域以外の世帯で合併処理浄化槽を設置する場合、補助金を交付。【補助金額】 5人槽 294千円 7人槽 342千円 10人槽 459千円
成果 (どのような成果を得るために)	汚水を処理する事により、湖沼や河川等の水質の保全が図られる。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	3,477	3,784	3,474	3,489
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	3,477	3,784	3,474	3,489

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度 計画		
			計画	実績			
対象指標	指標1	合併浄化槽設置予定者	基	10	10	11	10
	指標2	単独浄化槽撤去予定者	基	1	3	0	3
	指標3						
活動指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	合併浄化槽設置予定者	基	10	10	11	10
	指標2	単独浄化槽撤去予定者	基	1	3	0	3
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	湖沼や河川への水質汚濁対策として、下水道事業の効果は大きいですが、住宅密集地域以外では、対象戸数に対する建設費用が高く、合併浄化槽への利用が見直されている		
これまでの見直しや 改善等の経過	平成22年度農業集落排水事業補助金の廃止方向から、国土交通省・農林水産省・環境省で汚水処理補助事業について、平成22年度から補助の一元化に向けた検討が進められている		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
下水道が利用できない区域においては、合併処理浄化槽が生活雑排水放流の手段であることから、補助は継続していく必要がある。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	23	所 属	農政商工課	所属長	大賀公司
事業名	1000555	境の水辺管理事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	活力とゆとりのある生活をめざすまちづくり			
	大項目(節)	快適な生活を支える環境づくり			
	中項目	景観形成・緑化			
	小項目(施策)	水辺環境の整備			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令 等	境町補助金交付要項				
事業概要	平成14年度から開始された菜の花プロジェクトに係る助成金として、境の水辺管理事業まちづくり助成金から支出されるものである。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	利根川河川敷及び来場者等。
意 図 (何を目指して いるのか)	利根川河川敷の整地管理、菜の花の植え付け等による美化運動
手 段 (どのようなやり方で)	菜の花プロジェクト時の河川敷会場整地と菜の花の植え付けにより河川敷の管理をし、菜の花の開花、美化運動を実施。
成 果 (どのような成果を 得るために)	美化運動を通じ、来場者に利根川及び河川敷への親しみを持ってもらい、憩いの場所を提供し、同時に観光レクリエーションの拠点としての役割を果たした。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,530	2,230	1,221	2,180
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	1,530	2,230	1,221	2,180

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	町内外来場者を問わず、身近な憩いの場所として利用される頻度が高い。		
これまでの見直しや改善等の経過	菜の花の開花時期が長い品種への切替、肥料及び農薬の適正使用等により環境にも配慮してきた。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	24	所 属	総務課	所属長	須長弘
事業名	1000833	定住化促進事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	活力とゆとりのある生活をめざすまちづくり			
	大項目(節)	快適な生活を支える環境づくり			
	中項目	住宅			
	小項目(施策)	Uターン等希望者への情報提供			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	境町定住化促進条例、境町定住化促進条例施行規則				
事業概要	平成19年4月1日以降に境町へ転入された方で住宅を新築又は購入された方へ奨励金を交付します。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	平成19年4月1日以降に転入し、平成21年3月31日までに住宅を建築または、取得し、平成22年までに固定資産税を課税された方
意 図 (何を目指しているのか)	人口増加及び定住促進を図る。
手 段 (どのようなやり方で)	固定資産税のうち住宅部分に係る部分を奨励金として支援する。
成 果 (どのような成果を得るために)	永住を前提として転入し、住宅を建築もしくは、取得した方を対象に奨励金を交付し、人口の増加と定住化の促進によって町の活性化を推進する。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	309	1,121	1,121	1,200
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	309	1,121	1,121	1,200

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度	21年度		22年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	申請者数	人	6	12	16	24
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	耐震偽装問題を背景として建築基準法の厳格化により、一時住宅の着工件数が減少傾向にあり、また環境問題によるエコ意識が定着しつつある。		
これまでの見直しや改善等の経過			
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 ● 終了 → (平成22年度に終了予定) 休止 廃止	→	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善							
効率化	簡素化・縮小								
統合化	その他								
[今後の方向性についての具体的な考え方等]									
年々申請件数が増加しており、制度が認知されてきている。また近隣の市町では、制度を延長する動きも見られることから継続を検討してもよいのでは、ないでしょうか？									

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	25	所 属	建設課	所属長	斉藤 孝
事業名	1000522	公園緑地維持管理事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	活力とゆとりのある生活をめざすまちづくり			
	大項目(節)	快適な生活を支える環境づくり			
	中項目	公園・緑地			
	小項目(施策)	公園の維持・管理			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	都市計画法				
事業概要	公園管理、用地借上、施設保守点検委託、修繕				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	町内における都市・街区公園及び緑地
意 図 (何を目指しているのか)	公園及び緑地の維持管理
手 段 (どのようなやり方で)	管理公社・シルバー人材センターに委託する事による効率的な管理 業者委託による適正な施設の安全管理
成 果 (どのような成果を得るために)	町有財産であり住民の為の施設であるため、有効な活用を図る

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	6,482	6,955	6,478	6,955
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	6,482	6,955	6,478	6,955

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度	21年度		22年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1	公園面積	m ²	36,146	36,146	36,146	36,146
	指標2	用地借上	m ²	29,897	29,897	29,897	29,897
	指標3	管理構築物数	件	4	4	4	4
活動指標	指標1	管理委託料	千円	1,120	1,370	1,021	1,370
	指標2	用地借上料	千円	4,329	4,329	4,329	4,329
	指標3	修繕料	千円	308	500	480	500
成果指標	指標1	草刈等作業日数	日	15	15	15	15
	指標2	地権者数	人	16	16	16	16
	指標3	修繕件数	件	4	8	8	6

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	スポーツレクリエーションや自然とのふれあいの場として活用されている		
これまでの見直しや改善等の経過	遊具・樹木等の維持管理等、施設の充実に努める		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	26	所属	生活安全課	所属長	酒井博司
事業名	1000071	交通安全施設整備事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	生活を守る体制づくり			
	中項目	交通安全対策			
	小項目(施策)	交通安全施設の整備			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	境町交通安全対策会議条例、境町チャイルドシート購入補助金交付要綱				
事業概要	町民一人ひとりが交通マナーを高め、ルールを守り実践するような交通安全思想の普及に努めるとともに、交通安全環境の整備を推進する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	町民、車両等の運転者
意図 (何を目指しているのか)	交通安全の推進、交通安全施設の整備
手段 (どのようなやり方で)	交通安全教育の推進、広報紙、広報車による交通安全運動の推進 シートベルト・チャイルドシートの着用徹底と飲酒運転撲滅のための啓発活動 各種交通安全活動団体の支援、交通安全施設の整備
成果 (どのような成果を得るために)	交通安全のための環境整備や事故防止啓発により交通事故から町民を守る。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	5,520	7,476	7,184	7,599
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	5,520	7,476	7,184	7,599

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年	21年		22年		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	交通事故発生件数	件	529	0	467	0
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況			
これまでの見直しや改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成22年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	27	所 属	生活安全課	所属長	酒井博司
事業名	801	防犯対策事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	生活を守る体制づくり			
	中項目	防犯			
	小項目(施策)	防犯環境の整備			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令 等	境町安心で安全なまちづくり条例				
事業概要	地域ぐるみの防犯活動を推進し、警察や防犯協会等と連携を強化し、犯罪や暴力を未然に防止する環境づくりと防犯体制の整備に努める。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	町民
意 図 (何を目指して いるのか)	町民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。
手 段 (どのようなやり方で)	防犯活動の推進、防犯環境の整備
成 果 (どのような成果を 得るために)	町民の防犯意識の高揚、防犯灯の適切な配置・整備による防犯環境の整備により町ぐるみの防犯体制を確立する。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	3,697	5,661	5,526	5,414
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	3,697	5,661	5,526	5,414

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年	21年		22年		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	防犯灯の整備件数	件	28	50	38	50
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	犯罪の発生件数	件	1416	0	1188	0
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	境警察署管内の犯罪発生件数は、増加傾向にあり振り込め詐欺といった新たな犯罪の発生など身近な犯罪の発生が後を絶たないため、住民の体感治安は悪化していることが伺える。		
これまでの見直しや改善等の経過	各地域において「自分たちの力で犯罪の発生に歯止めをかけよう」と、自主的な防犯パトロール等の活動が広がり、住民の皆さんによる、いわゆる「見せる防犯活動」が犯罪抑止の大きな役割を担うこととなった。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成22年度に終了予定) 休止 廃止	→	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善							
効率化	簡素化・縮小								
統合化	その他								

[今後の方向性についての具体的な考え方等]

犯罪のない安心で安全な地域を築くためには、自助・共助・公助が一体となってそれぞれの役割を担い、連携を深めるとともに、町民の皆さん一人ひとりが「自分の身は自分で守る」という防犯意識の高揚が重要であることから、更に関係機関団体の協力を得て周知徹底を図って生きたいと考える。

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	28	所属	農政商工課	所属長	大山孝夫
事業名	1000217	勤労青少年ホーム管理運営事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	安定した暮らしづくり			
	中項目	雇用機会			
	小項目(施策)	勤労者の能力開発と福祉の向上			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	地方自治法 境町勤労青少年ホームの設置及び管理に関する条例施工規則				
事業概要	サークル活動、各種講座の開設とグループ活動、クラブ活動及びレクリエーション活動等のための便宜供与。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	勤労青少年。
意図 (何を目指しているのか)	勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図ります。
手段 (どのようなやり方で)	働く若者たちがサークル活動及び各種講座を通して文化や教養を得る。
成果 (どのような成果を得るために)	勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図る。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	9,446	10,387	9,038	10,110
従事職員数	人	2	2	2	1
人件費	千円	14,000	14,000	14,000	7,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	23,446	24,387	23,038	17,110

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	各種講座数		12	13	13	13
	指標2	各種サークル数		22	22	23	20
	指標3	一般		224	210	210	
活動指標	指標1	各種講座開催日数		300	312	299	312
	指標2	各種サークル開催日数		362	552	352	552
	指標3	一般利用数日数		141	141	40	
成果指標	指標1	各種講座参加数		3714		3013	
	指標2	各種サークル参加数		3196		3051	
	指標3	一般利用者数		4130		4363	

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	勤労青少年ホームの利用については、類似施設等の増加により若者の利用が減っている。		
これまでの見直しや 改善等の経過	インターネットによる講座生の募集。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 →	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化		手段等の改善					
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止								
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	29	所属	農政商工課	所属長	大山孝夫
事業名	1000859	消費生活活性化事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	安定した暮らしづくり			
	中項目	消費者生活			
	小項目(施策)	相談指導体制の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	消費者安全法。				
事業概要	消費生活に係る相談窓口を新たに開設し、相談事業の強化を図る。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	消費者。
意図 (何を目指しているのか)	消費者の安全・安心を確保するを図る。
手段 (どのようなやり方で)	消費生活相談窓口を開設し、苦情やあつ旋の実施に関して、情報の提供その他の必要な援助を行う。
成果 (どのような成果を得るために)	消費者事故等の発生又は消費者事故等による被害の拡大の防止を図る。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円		1,000	1,000	210
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円				240
事業費合計	千円	0	1,000	1,000	450

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分		単位	20年度	21年度		22年度
			実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
活動指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1	消費生活相談員報酬	回			12
	指標2	啓発グッズ配布	回		2	1
	指標3					2

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況		近年、食品の産地偽装表示・悪質商法・振り込め詐欺など、特に高齢者の方々の被害が増大し、消費生活の安心と安全が脅かされている。	
これまでの見直しや 改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 →	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化		手段等の改善					
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止								
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	30	所属	生涯学習課	所属長	青木敏雄
事業名	1000528	ふれあいの里管理運営事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	豊かなところをはぐくむまちづくり			
	大項目(節)	生涯を通じて学習する環境づくり			
	中項目	スポーツ・レクリエーション			
	小項目(施策)	スポーツ・レクリエーション施設の整備			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令 等	境町ふれあいの里設置及び管理に関する条例。境町ふれあいの里設置及び管理に関する条例施行規則				
事業概要	住民の憩の場としての活用及び豊かな地域文化の創造と芸術文化活動の活性化を図る。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	町民全体(境町文化協会・境町GG協会・関係団体)
意図 (何を目指しているのか)	憩の場としての活用と地域文化の創造
手段 (どのようなやり方で)	各団体と連携を図り、共有した認識をもって町民に周知推進する。
成果 (どのような成果を得るために)	町活性化に寄与するとともに町民の健康増進に寄与していく。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	12,461,885		11,881,723	14,202,000
従事職員数	人	1.8		1.8	1.8
人件費	千円	12,600		12,600	12,600
非常勤職員報酬	千円	1,920,000		1,920,000	1,920,000
事業費合計	千円	14,394,485	0	13,814,323	16,134,600

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	全施設入館および入場者数	人	46,018	46,000	46,952	47,000
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	GG入場者数	人	27,817	28,000	27,429	27,500
	指標2	ギャラリー来館者数	人	7,285	8,000	10,570	8,000
	指標3						
成果指標	指標1	利用料	円	4,074,382	4,000,000	4,079,884	4,000,000
	指標2	延べ入館および入場者数	人	46,018	46,000	46,952	46,000
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		人と人との結びつきが薄弱する中において、町民が安らげる憩いの場として施設利用も多く、今後もサービス拡充を推進する。	
これまでの見直しや改善等の経過		開設以来15年が経過し、施設の修繕など維持管理にコストが要している。交付金を活用した事業の取り組みが必要とされる。平成22年度はきめ細かな交付金事業に取り組み幅広い修繕が図られ有効に活用できた。	
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 →	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化		手段等の改善					
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止								
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
核家族化、高齢化が進む中において、憩いの場としての提供により町民ひとりひとり充足感が得られるようサービス拡充に努める。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	31	所属	生涯学習課	所属長	青木敏雄
事業名	1000579	伝統工芸館管理運営事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	豊かなところをはぐくむまちづくり			
	大項目(節)	生涯を通じて学習する環境づくり			
	中項目	スポーツ・レクリエーション			
	小項目(施策)	スポーツ・レクリエーション施設の整備			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	境町ふれあいの里設置及び管理に関する条例。境町ふれあいの里設置及び管理に関する条例施行規則				
事業概要	町民の憩の場、スポーツ・レクリエーション需要の充足及び豊かな地域文化の創造と芸術文化活動の活性化を図り、もって健康で文化的な都市づくりに寄与する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	町民全体(境町文化協会・境町GG協会・関係団体)
意図 (何を目的としているのか)	憩の場としての活用と地域文化の創造
手段 (どのようなやり方で)	各団体と連携を図り、共有した認識をもって町民に周知推進する。
成果 (どのような成果を得るために)	町活性化に寄与するとともに町民の健康増進に寄与していく。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,294,624	1,630,000	1,152,991	1,455,000
従事職員数	人	0.2		0.2	0.2
人件費	千円	140		140	140
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	1,294,764	1,630,000	1,153,131	1,455,140

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	施設入館者数	人	2,542	2,400	2,170	1,000
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	各種教室参加者数	人	873	800	818	800
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	利用料	円	56,280	50,000	57,540	30,000
	指標2	延べ入館者数	人	2,542	2,400	2,170	1,000
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		人と人との結びつきが薄弱する中であって、町民が安らげる憩いの場として施設利用も多く、今後もサービスの拡充を推進する。	
これまでの見直しや改善等の経過		伝統工芸館敷地が圏央道用地として一部買収されるため、移設も含め適正な維持管理が必要とされる。	
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
町民が芸術文化を育み、地域文化の創造拠点として今後もサービス拡充に努める。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	32	所属	生涯学習課	所属長	青木敏雄
事業名	1000438	保健体育推進事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	豊かなところをはぐくむまちづくり			
	大項目(節)	生涯を通じて学習する環境づくり			
	中項目	スポーツ・レクリエーション			
	小項目(施策)	各種大会, イベントの開催			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	スポーツ振興法				
事業概要	境町体育協会所属の各部及びスポーツ少年団等の大会開催を奨励し、競技力の向上とスポーツに対する認識と興味を深めるべく各種大会を実施する。また、町が主催するスポーツ大会等への積極的参画にも期待する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	境町体育協会及びスポーツ少年団等
意図 (何を目指しているのか)	体育協会及びスポーツ少年団等に加入し、より一層競技スポーツを楽しんでもらう
手段 (どのようなやり方で)	体育協会所属の各部及びスポーツ少年団等の大会や講習会を開催した
成果 (どのような成果を得るために)	スポーツに対する認識と興味を深め技術の向上及び心身の健全育成を図る

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	2,726	3,483	3,068	3,163
従事職員数	人	0.5	0.5	0.5	0.5
人件費	千円	3,500	3,500	3,500	3,500
非常勤職員報酬	千円	668	668	668	680
事業費合計	千円	6,895	7,652	7,237	7,344

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	町内小中学校の児童・生徒数	人	2381	2356	2356	2,334
	指標2	体育協会会員数	人	1403	1298	1298	1300
	指標3						
活動指標	指標1	単位団数	団	14	15	15	15
	指標2	競技種目数	種目	16	16	16	15
	指標3	大会、講習会数	回	35	31	31	28
成果指標	指標1	団員	人	324	367	367	303
	指標2	大会参加者数	人	3830	3640	3640	3676
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	体育協会に加盟せずに活動している団体が増えてきている 団体としての制約にとらわれない活動を望む傾向にある		
これまでの見直しや 改善等の経過	特になし		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要		
	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 →	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化		手段等の改善					
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止								
[今後の方向性についての具体的な考え方等] 競技スポーツのレベル向上及び普及発展のため、体育協会、スポーツ少年団などの各専門部会における指導者育成を推進していくことが課題とされる。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	33	所属	生涯学習課	所属長	青木敏雄
事業名	1000440	スポーツ教室開催事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	豊かなところをはぐくむまちづくり			
	大項目(節)	生涯を通じて学習する環境づくり			
	中項目	スポーツ・レクリエーション			
	小項目(施策)	スポーツ教室, 講習会等の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	スポーツ振興法、境町体育指導委員規則(昭和53年10月26日・教委規則第3号)				
事業概要	体育指導委員によるスポーツ教室開催(ソフトバレー・インディアカ・ファミリーバトミントン)年に18~20回開催(土曜日夜7時~9時)				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	町民
意図 (何を目指しているのか)	スポーツの正しい知識や技術、マナーなどの取得
手段 (どのようなやり方で)	境町体育指導委員によるスポーツ教室の実技指導
成果 (どのような成果を得るために)	スポーツ教室を通して、仲間づくり・体力づくりをしてもらう

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,615	1,707	1,497	1,707
従事職員数	人	0.5	0.5	0.5	0.5
人件費	千円	3,500	3,500	3,500	3,500
非常勤職員報酬	千円	564	670	495	620
事業費合計	千円	5,680	5,878	5,493	5,828

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	町民	人	65	45	45	46
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	スポーツ教室の実技指導回数	回	20	19	19	18
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	スポーツ指導委員の登録者数	人	19	19	19	20
	指標2						
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	スポーツ教室に新しいスポーツを取り入れて実技の指導に当たっているがニュースポーツに対する町民の参加が少ない		
これまでの見直しや改善等の経過	特になし		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要		
	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 拡充又は重点化 効率化 統合化 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 手段等の改善 簡素化・縮小 その他 </div>
	見直しの上で継続		
	終了	(平成21年度に終了予定)	
	休止		
	廃止		
[今後の方向性についての具体的な考え方等]			
スポーツ教室をとおしてより多くの町民が参加できるような実技の指導その他スポーツに関する指導を継続していく必要がある			

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	34	所属	生涯学習課	所属長	野村美喜男
事業名	1000514	青少年対策事業		記入日	平成22年11月15日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	豊かなところをはぐくむまちづくり			
	大項目(節)	生涯を通じて学習する環境づくり			
	中項目	青少年健全育成			
	小項目(施策)	社会参加活動の促進			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	茨城県青少年の健全育成等に関する条例 境町茨城県青少年の健全育成等に関する条例の施行に関する規則 境町青少年センター設置条例				
事業概要	青少年相談員連絡協議会の事業 「青少年健全育成さかい町民の会」の活動への支援 「境町高校生会CLOVER」の活動への支援 子ども会の育成支援				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	青少年相談員 青少年健全育成さかい町民の会 高校生会
意図 (何を目指しているのか)	家庭、学校、地域社会及び関係機関・団体等が地域ぐるみで 青少年の健全育成の環境づくりを進める
手段 (どのようなやり方で)	青少年相談員による街頭巡視活動、青少年健全育成協力店舗の新規登録及び既登録店舗への啓発、各種研修会や「町民の会」による家庭、地域、学校等連携強化活動支援、高校生会などの元気っ子クラブ等への自主的ボランティア活動の支援
成果 (どのような成果を得るために)	地域における青少年健全育成活動の充実及び活性化

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	3,078	3,352	2,774	3,316
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	3,078	3,352	2,774	3,316

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位		20年度	21年度		22年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	高校生会会員数	人	34	30	27	30
	指標2	青少年相談員数	人	37	37	37	37
	指標3						
活動指標	指標1	高校生会関連事業回数	回	45	38	46	39
	指標2	パトロール回数	回	53	53	50	53
	指標3	健全育成協力訪問店舗数	店	130	142	135	139
成果指標	指標1	高校生会活動参加人数	人	477	300	384	300
	指標2	パトロール参加人数	人	423	444	389	444
	指標3	健全育成協力登録店数	店	120	130	130	140

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	家庭教育力の低下や地域社会の人間関係の希薄化、不審者による子どもたちの被害の増加など、社会環境はますます悪化の傾向にあり、青少年の非行も加率的に低年齢化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	特になし		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要		
	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

6. 今後の方向性(ACTION)

青少年に望ましい環境作りに

今後の方向性	● 現状のまま継続	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 拡充又は重点化 効率化 統合化 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 手段等の改善 簡素化・縮小 その他 </div>
	見直しの上で継続		
	終了	(平成21年度に終了予定)	
	休止		
	廃止		
[今後の方向性についての具体的な考え方等]			
青少年健全育成は全町民の願いであり今後も青少年相談員連絡協議会と青少年健全育成さかい町民の会を中心に、継続して取り組む必要がある。高校生会は、子ども会や元気っ子等の生涯学習活動事業に協力する自主的ボランティア活動団体であり、これらの育成は健全育成の観点からも今後とも引き続き重要である。			

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	35	所属	学校教育課	所属長	中島 茂
事業名	1000360	学校施設維持管理事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	豊かなこころをはぐくむまちづくり			
	大項目(節)	心豊かな人間性を育む教育環境づくり			
	中項目	義務教育			
	小項目(施策)	教育環境の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令 等					
事業概要	各小学校の各種設備等の維持管理及び校舎等の破損箇所・老朽箇所の改修工事を行う。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	各小学校の設備及び施設
意図 (何を目指しているのか)	教育環境の改善・充実
手段 (どのようなやり方で)	業者を随意又は入札により決定し、各種設備等の保守点検及び施設等の改修工事を行う。
成果 (どのような成果を得るために)	各小学校の設備及び施設の安全性

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	26,104	39,312	29,294	16,264
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	26,104	39,312	29,294	16,264

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位		20年度	21年度		22年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	委託数	件	15	11	17	10
	指標2	工事数	件	14	4	8	5
	指標3						
活動指標	指標1	新規委託数	件	3	1	5	5
	指標2	新規工事数	件	7	0	17	8
	指標3						
成果指標	指標1	委託料	千円	18,674	35,201	28,141	26,173
	指標2	工事額	千円	14,622	3,400	41,395	297,493
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	国の「経済危機対策」の中で「スクール・ニューディール」構想の推進が発表された。		
これまでの見直しや改善等の経過	各小学校の旧耐震基準により建築された校舎及び体育館については、平成21年度に耐震診断を実施した。また、長田小校舎については、現在、改築工事中である。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 →	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化		手段等の改善					
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止								
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
校舎及び体育館の耐震診断の結果を踏まえ、平成27年度末までに耐震化100%を目指し、耐震化に取り組む。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	36	所属	学校教育課	所属長	中島 茂
事業名	1000352	教育指導員設置事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	豊かなこころをはぐくむまちづくり			
	大項目(節)	心豊かな人間性を育む教育環境づくり			
	中項目	義務教育			
	小項目(施策)	教育内容の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令 等					
事業概要	1年次教員及び2～3年次教員に対し、授業内容の視察等をして指導力の向上を図る。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	1年次教員及び2～3年次教員
意図 (何を目指して いるのか)	より良い指導方法を身につけさせることにより児童生徒の学力向上を図る。
手段 (どのようなやり方で)	授業内容を視察し、教育指導を行う。
成果 (どのような成果を 得るために)	教員の指導力向上及び児童生徒の学力向上

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円				
従事職員数	人				
人件費	千円	1,584		1,584	1,584
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	1,584		1,584	1,584

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	教員数	人	16	16	15	11
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	1年次教員数	人	4	3	4	4
	指標2	2～3年次教員数	人	12	13	11	7
	指標3						
成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		非常勤講師が増加し、指導時間の設定が困難である。	
これまでの見直しや改善等の経過		指導時間を一律に設定しないで、実状に応じて臨機応変に対応するようにした。	
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 →	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化		手段等の改善					
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止								
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
教員のニーズに応じたカリキュラムの編成をする。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	37	所 属	給食センター	所属長	岩崎邦夫
事業名	1000448	給食センター管理運営事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	豊かなこころをはぐくむまちづくり			
	大項目(節)	心豊かな人間性を育む教育環境づくり			
	中項目	義務教育			
	小項目(施策)	学校給食の充実			
区分	自治事務 法定受託事務 ● その他				
根拠法令等	学校給食法(昭和29年法律第160号)				
事業概要	・多様化する学校給食への要望に対応する為、給食センターの施設・設備の計画的な改善。 ・地元の食材を活用した郷土料理や児童生徒の希望献立など、栄養バランス等に配慮した楽しい給食の充実。 ・学校給食に対する多様な問題に適切に対応するため、衛生・調理についての職員研修の充実。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	児童および生徒
意 図 (何を目指しているのか)	児童および生徒の健康増進
手 段 (どのようなやり方で)	土日祝祭日を除く毎日、学校給食を提供した。
成 果 (どのような成果を得るために)	・栄養バランス等に配慮した献立、食材の調達。衛生的な調理。 ・楽しい給食の充実。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	162,861	169,621	192,510	167,049
従事職員数	人	11	11	10	10
人件費	千円	77,000	77,000	70,000	70,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	239,861	246,621	262,510	237,049

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位		20年度	21年度		22年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	学校給食の提供	食数	476,265	518,364	447,464	508,402
	指標2	親子給食の実施	回数	11	7	10	10
	指標3						
活動指標	指標1	児童及び生徒	人	2612	2618	2568	2569
	指標2	参加人数	人	509	350	473	400
	指標3						
成果指標	指標1	健康増進		良		良	
	指標2	学校給食の理解度	%	概ね達成	100	概ね達成	100
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	食材の産地偽装問題が後を絶たない現状では、食の安心・安全が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	・食材調達の入念なチェック。地場産野菜の活用。 ・給食の安定供給を図るため、地域活性化臨時交付金を活用し、大型調理機器(揚物機・焼物蒸し機)の更新をおこなった。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
老朽化した設備の更新を計画的に進め、効率的な運営を図る。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	38	所属	農政商工課	所属長	大賀公司
事業名	100508	農業用廃プラスチック処理対策事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	暮らしをささえるまちづくり			
	大項目(節)	豊かさを育む農業振興のための施策づくり			
	中項目	農業構造の改善			
	小項目(施策)	環境と調和した農業の推進			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	廃棄物処理法				
事業概要	農業用使用済み塩化ビニールフィルム及びポリエチレンフィルムの回収処理。 農業用使用済み塩化ビニールフィルム及びポリエチレンフィルムの適正処理の啓蒙指導。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	排出者登録をした農業者から排出される, 農業用廃プラスチック(「農ビ・農ポリ」)。
意図 (何を目指しているのか)	農業者から排出される使用済み農業用廃プラスチックの適正処理を行い, マニフェストを遵守し, 農村環境の保全に資する。
手段 (どのようなやり方で)	農業用廃プラスチックを, 茨城むつみ農業協同組合施設の一部を集積場として, 年3回収集を行うと共に, 町お知らせ版による収集日の周知と適正処理に対する啓蒙。
成果 (どのような成果を得るために)	使用済み農業用廃プラスチックの適正処理を行い, マニフェストを励行し農村環境の保全に努めている。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	406	403	403	385
従事職員数	人	1	1	1	1
人件費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	7,406	7,403	7,403	7,385

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度	21年度		22年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1	排出者登録者数	人	100	100	96	103
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	啓蒙及び収集処理周知	回	3	3	3	3
	指標2	販売店への啓蒙チラシ設置	ヶ所	7	7	7	7
	指標3						
成果指標	指標1	回収量(農ビ)	t	32.62	45	35.8	45
	指標2	回収量(農ポリ)	t	22.85	71	24.12	71
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況			
これまでの見直しや改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	39	所 属	農政商工課	所属長	大賀公司
事業名	1000224	農業総務推進事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	暮らしをささえるまちづくり			
	大項目(節)	豊かさを育む農業振興のための施策づくり			
	中項目	農業構造の改善			
	小項目(施策)	後継者の育成			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令 等	境町補助金交付要項				
事業概要	各団体の活動への助成として補助金を交付する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	境地域農業振興協議会。境町茶生産組合。境町たばこ耕作協議会。米消費拡大事業。
意 図 (何を目標として いるのか)	各団体の後継者の育成や、経営規模の拡大と安定を図り、信頼される産地づくりに資する。
手 段 (どのようなやり方で)	各団体の活動への助成として補助金を交付する。
成 果 (どのような成果を 得るために)	農産物の品質向上と省力農業の実現を目指す。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	591	666	485	666
従事職員数	人	1	1	1	1
人件費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	7,591	7,666	7,485	7,666

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	大衆一般	人				
	指標2	大衆一般					
	指標3						
活動指標	指標1	イベントの開催	回	2	2	2	2
	指標2	啓発チラシの配付	回	2	2	2	2
	指標3						
成果指標	指標1	イベントの参加人数	人	1400	1400	400	1400
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況			
これまでの見直しや 改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化		手段等の改善					
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	40	所 属	農政商工課	所属長	大賀公司
事業名	1000488	経営体育成総合融資事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	暮らしをささえるまちづくり			
	大項目(節)	豊かさを育む農業振興のための施策づくり			
	中項目	農業構造の改善			
	小項目(施策)	後継者の育成			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令 等	境町農業経営基盤強化資金利子助成金交付要項				
事業概要	農業経営基盤強化促進法に基づき農業経営改善計画の認定を受けた「認定農業者」が改善計画に即した機会施設の導入に必要な資金融資に対する支援措置として利子補給を行う。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者で、かつ町の承認を受けた者。
意 図 (何を目標して いるのか)	認定農業者が効率的かつ安定的な経営体を目指し、経営改善のための計画を達成するために低利で資金を借り受けられるよう利子負担の軽減を図る。
手 段 (どのようなやり方で)	経営改善、規模拡大等を図る上での資金の借入に対する利子補給を随時実施。
成 果 (どのような成果を 得るために)	長期的な資金運用、利子補給により経営規模の拡及び改善、担い手の育成に繋がった。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	987	1,500	896	1,500
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	987	1,500	896	1,500

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		担い手の育成状況に応じ、制度利用者は若干だが増えている。	
これまでの見直しや改善等の経過		制度資金の説明会、PR等により利用者の拡充を図った。	
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化		手段等の改善					
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	41	所属	農政商工課	所属長	大賀公司
事業名	1000228	病虫害防除対策事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	暮らしをささえるまちづくり			
	大項目(節)	豊かさを育む農業振興のための施策づくり			
	中項目	農業構造の改善			
	小項目(施策)	生産技術の高度化			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	境町病虫害防除協議会規約				
事業概要	水田病虫害状況調査 病虫害防除員研修 病虫害発生予報と防除の周知 「箱育苗施用剤」の推進				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	境町の全農業者
意図 (何を目指しているのか)	農産物の病虫害による災害を未然に防止し、農産物の品質と収量の向上を目指し、農業者の経営安定を図る。
手段 (どのようなやり方で)	研修会への参加。病虫害発生状況と防除の周知。 茨城むつみ広域病虫害防除協議会に参画し、近隣市町村と連携した活動を行う。 農産物の病虫害防除の啓蒙及び情報提供活動。
成果 (どのような成果を得るために)	農産物の病虫害被害を未然に防ぎ、農業生産の安定に寄与している。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	5,000	5,700	4,700	5,700
従事職員数	人	1	1	1	1
人件費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	12,000	12,700	11,700	12,700

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度	21年度		22年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1	病虫害防除員	人	2	2	2	2
	指標2	水稻作付け水田等	ヶ所	18	18	18	18
	指標3	水稻栽培農家	ha	822		820	812
活動指標	指標1	病虫害防除員研修会	回	2	2	2	2
	指標2	水稻病虫害状況調査	回	2	2	2	2
	指標3	箱育苗施用剤の広報活動	回	3	3	3	4
成果指標	指標1	病虫害発生状況報告	回	2	2	2	2
	指標2	病虫害発生件数	件	0	0	0	0
	指標3	箱育苗施用剤補助金交付面積	ha	450.6	570	463	570

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況			
これまでの見直しや改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	42	所 属	農政商工課	所属長	大賀公司
事業名	1000239	予防事業	記入日	平成22年11月30日	
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	暮らしをささえるまちづくり			
	大項目(節)	豊かさを育む農業振興のための施策づくり			
	中項目	農業生産の振興			
	小項目(施策)	畜産			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	家畜伝染予防法				
事業概要	各種検査実施に係る事務事業、畜産農家個別巡回指導、家畜伝染病予防のための情報収集、啓発活動。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	町内養豚農家
意 図 (何を目指しているのか)	国内外における家畜伝染病の予防
手 段 (どのようなやり方で)	予防接種、検査の実施及びワクチン接種に係る費用について助成を行い、町の畜産指導機関である境町家畜畜産物衛生指導協会補助金により事業実施。
成 果 (どのような成果を得るために)	家畜伝染病の蔓延防止及びオーエスキー病の正常化を図る。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,042	1,242	1,136	1,142
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	1,042	1,242	1,136	1,142

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	農家件数	戸	12	14	12	14
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	オーエスキーワクチン接種頭数	頭	21,940	28,500	27,399	28,500
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	新型コロナウイルスの発生により社会全体が敏感に反応している状況により、万一発生した場合は緊急の対応が要求される。		
これまでの見直しや 改善等の経過	県西家畜保健衛生所との合同での巡回指導等によりワクチンの接種等についての指導助言を実施している。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	現状のまま継続 ● 見直しの上で継続 →	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 手段等の改善 効率化 簡素化・縮小 統合化 その他
	終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	
[今後の方向性についての具体的な考え方等]		
県西家畜保健衛生所の指導のもと、各養豚農家がワクチンを全頭接種を行うよう徹底指導する。		

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	43	所属	農政商工課	所属長	大賀公司
事業名	1000755	農村公園等維持管理事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	暮らしをささえるまちづくり			
	大項目(節)	豊かさを育む農業振興のための施策づくり			
	中項目	集落環境の整備			
	小項目(施策)	農村公園の整備			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	境町農村広場及び農村公園並びに親水公園の設置管理に関する条例				
事業概要	農政事業により整備した農村公園の補修、修繕及び委託管理について一元的な管理を図る。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	既存農村公園施設(百戸・志鳥・下砂井・一の谷)
意図 (何を指しているのか)	施設の補修、修繕。
手段 (どのようなやり方で)	農村公園の委託管理は委託管理費により、施設の補修及び修繕は定期的な調査及び区長等からの要請により予算の範囲内で対応。
成果 (どのような成果を得るために)	地域の憩いの場、地域住民の交流の促進を図る。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,248	1,330	860	1,330
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	1,248	1,330	860	1,330

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	公園内遊具については、耐用年数を超え事故に繋がる危険性がある。その場合に管理の徹底と責任について懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	随時、危険箇所の確認作業を業者に委託実施し、事故防止のために修繕費及び工事材料費で対応している。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	44	所属	農政商工課	所属長	大山孝夫
事業名	1000809	商工会プラスクーポン券事業助成金		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	暮らしをささえるまちづくり			
	大項目(節)	賑わいと魅力ある商業振興のための施策づくり			
	中項目	商店街の基礎整備			
	小項目(施策)	境町商店街近代化基本計画の推進			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等					
事業概要	消費者の利便を図ると共に、低迷する消費需要の喚起、個人消費の拡大、更に消費流出防止による町内商業活性化と境町の振興を図る。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	消費者
意図 (何を目指しているのか)	個人店サービスの強化を図り、低迷する消費需要の喚起、個人消費の拡大、町内購買力を高め、地域商業の活性化を図る。
手段 (どのようなやり方で)	商工会及び加盟店からの販売をし、チラシを全戸配布、新聞折込、ポスターの掲示、町内広報誌等でお知らせをする。
成果 (どのような成果を得るために)	個人消費の拡大、町内購買力を高め、地域商業の活性化を図る。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	4,500	4,500	4,500	5,500
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	4,500	4,500	4,500	5,500

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分		単位	20年度	21年度		22年度
			実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
活動指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1	商工会プラステンクーポン事業	件	1	1	1
	指標2					
	指標3					

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況			
これまでの見直しや 改善等の経過		当初事業年度の延長、換金日の回数の増加、加盟店によるプラステンクーポンの取扱店増。	
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 →	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化		手段等の改善					
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止								
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	45	所属	農政商工課	所属長	大山孝夫
事業名	1000280	商工振興事務事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	暮らしをささえるまちづくり			
	大項目(節)	賑わいと魅力ある商業振興のための施策づくり			
	中項目	商店街の基礎整備			
	小項目(施策)	中心市街地活性化の推進			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	地方自治法 境町中小企業事業資金あっ旋条例、境町中小企業事業資金保証料補助要項、境町特別小口融資保証制度要項、境町中小企業事業資金利子補給金交付要項				
事業概要	自治・振興金融保証料補助、自治金融利子助成補助				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	中小企業事業資金融資斡旋制度利用者
意図 (何を目指しているのか)	中小企業者への安定した経営
手段 (どのようなやり方で)	中小企業者から申込があった場合は、審査会に諮問し、諮問し、保証付き融資あっ旋の可否を決定
成果 (どのような成果を得るために)	中小企業の事業資金融資を円滑に行い、中小企業の発展に寄与するため

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	8,941	8,221	3,729	5,221
従事職員数	人	1	1	1	1
人件費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	15,941	15,221	10,729	12,221

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分		単位	20年度	21年度		22年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	道の駅農産物販売手数料	人	136,852		139,039	95,553
	指標2	自治・金融保証料補助金	件	53		19	19
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証をあっ旋することにより、企業の合理化を図り中小企業の振興発展に寄与。		
これまでの見直しや 改善等の経過			
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	46	所属	農政商工課	所属長	大山孝夫
事業名	1000284	商業振興事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	暮らしをささえるまちづくり			
	大項目(節)	賑わいと魅力ある商業振興のための施策づくり			
	中項目	経営の近代化			
	小項目(施策)	商業者の組織化・連携体制の強化及び育成			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	境町中小企業事業資金融資あっ旋条例				
事業概要	経営の近代化・サービスの向上に向け、事業者の商業活性化に向けた支援を行うと共に、意欲ある人材の発掘、後継者の確保に努め、活力ある商店街の形成を図る。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	経営者
意図 (何を目指しているのか)	消費者の多様なニーズを的確に把握した経営改善・サービス等の充実を図る。
手段 (どのようなやり方で)	商業者の組織化やリーダーの育成を促進するとともに、商店会組織とスタンプ会や行政、商工会との連携を図る。
成果 (どのような成果を得るために)	低迷する消費者需要の喚起、個人消費の拡大、さらには消費流通防止による町内商業活性化と振興を図る。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	19,428	20,690	19,224	20,690
従事職員数	人	1	1	1	1
人件費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	26,428	27,690	26,224	27,690

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分		単位	20年度	21年度		22年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	商工会助成金	件	1	1	1	1
	指標2	リフォーム資金助成金	件	47		36	18
	指標3	制度金融預託金	件	5	5	5	5

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況		雇用状況が悪化し、消費動向は、減少傾向にある。	
これまでの見直しや 改善等の経過		見直しや改善等は、実施していないが広報誌を活用して事業の周知を図っている。	
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本の見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
事業内容の充実を図り、消費拡大や中小企業の振興を図る。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	47	所属	農政商工課	所属長	大山孝夫
事業名	1090487	観光奨励事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	暮らしをささえるまちづくり			
	大項目(節)	新たな地域産業創出のための施策づくり			
	中項目	観光レクリエーション			
	小項目(施策)	さまざまPR活動の推進			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等					
事業概要	住民や関係する団体との協力のもと、町の自然・歴史・文化・レクリエーション等の観察・観光の充実を図る。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	境町民並びに近隣市町村民。
意図 (何を目指しているのか)	人々の交流や地域の活性化を図る。
手段 (どのようなやり方で)	チラシの全戸配布やポスターの掲示、境町ホームページなど通じて。
成果 (どのような成果を得るために)	産業経済の進展と文化の向上に寄与する。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	22,750	23,802	22,258	23,802
従事職員数	人	1	1	1	1
人件費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	29,750	30,802	29,258	30,802

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分		単位	20年度	21年度		22年度
			実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
活動指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1	境だるま市	人	3,000		5,000
	指標2	菜の花フェスティバル	人	5,000		10,000
	指標3	高瀬舟乗船人員	人	890		1,592

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況			
これまでの見直しや 改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	48	所属	農政商工課	所属長	大山孝夫
事業名	1000485	ふるさと祭り推進事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	暮らしをささえるまちづくり			
	大項目(節)	新たな地域産業創出のための施策づくり			
	中項目	観光・レクリエーション			
	小項目(施策)	新たなまちおこしの検討			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等					
事業概要	第24回さかいふるさと祭りにおいて、各種催し物を開催し町民総参加の祭りとして盛大に開催いたしました。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	境町民並びに近隣市町村民。
意図 (何を目指しているのか)	人々の交流や地域の活性化を図る。
手段 (どのようなやり方で)	チラシの全戸配布やポスターの掲示、境町ホームページなど通じて。
成果 (どのような成果を得るために)	産業経済の進展と文化の向上に寄与する。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	5,104	5,104	5,096	5,141
従事職員数	人	1	1	1	1
人件費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	12,104	12,104	12,096	12,141

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分		単位	20年度	21年度		22年度
			実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
活動指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1					
	指標2					
	指標3					

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況			
これまでの見直しや改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	49	所属	総務課	所属長	須長 弘
事業名	1000012	行政区運営事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	住民とともにすすめるまちづくり			
	中項目	住民参加			
	小項目(施策)	住民参加体制の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	境町行政区設置規則 境町行政区運営費補助金交付条例 境町行政区運営費補助金交付規則				
事業概要	区長会研修 行政区運営費補助 各公民館敷地代補助				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	行政区に加入している住民
意図 (何を目指しているのか)	区長及び行政区連絡員が、行政からの通知や連絡等を住民に周知すると共に、行政区の要望を取りまとめ連絡調整を図り、住民福祉の増進や町行政施策の普及振興に協力する行政区の健全な発展を目指す。
手段 (どのようなやり方で)	各行政区が自立し健全な運営が出来るように、行政区に「境町行政区運営費補助金交付条例」に基づき、補助金を交付している。
成果 (どのような成果を得るために)	区長及び行政区連絡員を通し、行政区の住民との連絡調整を円滑化し、町行政との意思疎通を図り、町行政の振興を期待する。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	29,420	30,820	29,381	31,570
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	29,420	30,820	29,381	31,570

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	区長	人	56	56	56	56
	指標2	行政連絡・回覧配布	戸	6349	6358	6366	6368
	指標3						
活動指標	指標1	区長会研修会	人	2	1	1	1
	指標2	行政連絡・回覧配布	回	48	48	48	48
	指標3						
成果指標	指標1	区長会研修会参加者数	人	40	30	32	30
	指標2	行政連絡・回覧配布	戸	6349	6358	6366	6368
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況			
これまでの見直しや 改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成22年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
特になし								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	50	所属	総務課	所属長	須長弘
事業名	1000015	企画事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	住民とともにすすめるまちづくり			
	中項目	住民参加			
	小項目(施策)	広報・広聴活動の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	境町総合計画審議会条例、境町総合計画審議会に関する規則、境町総合計画策定委員会設置要綱、境町総合計画策定ワーキングチーム設置要綱、境町広告掲載設置要綱				
事業概要	総合計画作成、広報さかい作成、ホームページ管理、各種負担金・補助及び交付金				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	町民
意図 (何を目指しているのか)	総合的な施策の策定・広報公聴の実施・広域的な行政運営
手段 (どのようなやり方で)	総合計画作成・広報さかいの発行・ホームページの充実
成果 (どのような成果を得るために)	将来を展望した住民共有の将来都市像を掲げるとともに、これを実現するための行政や住民活動の基本的な方向を総合的・体系的に示す。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	16,741	18,180	17,811	16,328
従事職員数	人				
人件費	千円				
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	16,741	18,180	17,811	16,328

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度 計画		
			計画	実績			
対象指標	指標1	広報さかいの発行	回	12	12	12	12
	指標2	お知らせ版の発行	回	23	23	23	23
	指標3						
活動指標	指標1	広報さかいの発行	回	12	12	12	12
	指標2	お知らせ版の発行	回	23	23	23	23
	指標3						
成果指標	指標1	広報さかいの発行	回	12	12	12	12
	指標2	お知らせ版の発行	回	23	23	23	23
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況			
これまでの見直しや 改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成22年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
<p>[今後の方向性についての具体的な考え方等]</p> <p>総合計画については、各課の実施計画に基づきより実効性の高い計画作成に努める。 広報さかい、お知らせ版の発行については、現在の発行回数を維持しながら町政情報の提供と町民からの 意見聴取に努め、さらなる紙面の充実に努める。</p>								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	51	所属	住民課	所属長	二瓶 百合子
事業名	1000046	戸籍住民基本台帳事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	行政運営			
	小項目(施策)	行政サービスの向上			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法				
事業概要	住民に関する居住関係及び戸籍に関する記録の事務処理等				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	住民に関する届出
意図 (何を指しているのか)	迅速性・正確性
手段 (どのようなやり方で)	住基ネットの活用・戸籍システムのコンピューター化
成果 (どのような成果を得るために)	住民基本台帳事務及び戸籍事務のコンピューター化により事務量の軽減が図られる

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	34,193	30,474	30,254	18,940
従事職員数	人	11	9	11	11
人件費	千円	77,000	63,000	77,000	77,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	111,193	93,474	107,254	95,940

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度	21年度		22年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1	証明書発行	件数	36,184	37,000	35,231	36,000
	指標2	戸籍取扱	件数	1,423	1,500	1,381	1,500
	指標3	住民基本台帳取扱	件数	4,581	4,500	4,592	4,500
活動指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

5. 評価 (CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況			
これまでの見直しや改善等の経過			
総合評価		● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	52	所 属	税務課	所属長	坂井 正巳
事業名	1000039	過誤納還付金		記入日	平成22年11月19日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	行政運営			
	小項目(施策)	事務管理			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令 等	地方税法、境町税条例、境町過誤納還付金交付要項				
事業概要	町税還付金 町税返還金(町交付要綱に基づくもの)				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	納税者
意 図 (何を指して いるのか)	法人町民税の確定申告による税額の確定と固定資産税の更正に伴う税額の確定。
手 段 (どのようなやり方で)	還付金及び加算金等の支出
成 果 (どのような成果を 得るために)	法人町民税の確定と固定資産税の正しい賦課

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	33,727	5,050	32,588	10,050
従事職員数	人	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	40,727	12,050	39,588	17,050

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度
			計画	実績	計画
対象指標	指標1	指標算出になじまない			
	指標2	〃			
	指標3	〃			
活動指標	指標1	〃			
	指標2	〃			
	指標3	〃			
成果指標	指標1	〃			
	指標2	〃			
	指標3	〃			

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	経済状況により法人町民税の確定申告等での支出額が左右される。		
これまでの見直しや 改善等の経過	法人町民税の確定申告等により支出額が左右されるため、見直しは不明。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
事業としては、経済状況等をふまえ現状と同程度の内容を維持する必要がある。								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	53	所属	財務課	所属長	島根 行雄
事業名	1000469	財政管理事業		記入日	平成22年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	財政管理			
	小項目(施策)	計画的な財政運営			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令等	地方自治法 境町財務規則 境町財政事情書の作成及び公表に関する条例 ほか				
事業概要	予算編成方針を定め、予算査定を経て、2月に当初予算書及び予算説明書の作成を行う。さらに、年間を通じて、行政需要の変化や財源の確定などに柔軟に対応すべく臨時数回の補正予算編成事務作業を行う。また、町債の借入や公債費の償還及び償還計画、各基金管理などの財政運営の全般的な管理を行う。その他、本町財政の指標を明示するほか、交付税をはじめとする歳入の確保、決算統計や公共施設状況調査による執行管理や各施設の状況把握に努めるものである。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	町の財務会計及び財産
意図 (何を目指しているのか)	従来のある事業のあり方を抜本的に見直した上で、受益と負担の関係を明確にし、現在行っている事業についてさらに精査した上で、財政事務における予算編成、執行、管理等の各事務を効率的に行う事により適切な財政管理を行い、より一層の健全財政を目指す。
手段 (どのようなやり方で)	本町の財政状況を鑑み、適切な予算編成・執行を行うため、町の健全な財政運営の維持を図る。また、財務会計システム、起債管理システムの適切な維持管理に努め、事務の効率性を向上させる。さらには、決算及び財政状況に関して町民等へわかりやすく公表する。
成果 (どのような成果を得るために)	地方の役割と権限を大幅に拡大し、国と地方の明確な役割分担に基づいた自主・自立の地域社会からなる地方分権型の行政システムの構築を進めるため。

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	11,949	10,146	10,024	9,237
従事職員数	人	2	2	2	2
人件費	千円	14,000	14,000	14,000	14,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	25,949	24,146	24,024	23,237

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	当初予算額	千円	7,276,000		7,488,000	8,457,000
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	広報紙での公表	回	4		4	4
	指標2	ホームページでの公表					
	指標3						
成果指標	指標1	経常収支比率(普通会計)	%	91.6		90.4	
	指標2	財政力指数(普通会計)	%	0.721		0.716	
	指標3	町債残高(一般会計)	千円	9,420,481		9,633,637	

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性, 公共性, 廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し, 目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて, どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	一昨年の世界同時不況以来, わが国の経済状況は, 景気低迷が続き, 失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり, デフレスパイラルの状態に陥りつつある。このような状況の中, 本町の21年度の税収はリーマンショックの影響が本格化することによる法人税等の落ち込みがみられ, また少子高齢化の急速な進行や不景気による社会保障に要する扶助費の増加が今後も見込まれるなど厳しい財政状況が推測される。		
これまでの見直しや 改善等の経過	財務会計システムを平成7年に導入してから, 定期的に見直しをおこない, 起債管理システムや総合計画実施計画システムのオプションを追加するなど効率化を図ってきた。また, 予算書, 決算書の印刷製本を外注せず, 職員自ら行うことで経費の節減に努めてきた。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 終期の設定 終了 → (平成22年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
<p>[今後の方向性についての具体的な考え方等]</p> <p>国・県における経済対策事業等の今後の動向, 地方交付税や国庫支出金の具体的な内容の把握に努め, 予算, 財政運営に反映させる。</p> <p>財源をより有効に活用するため経費の削減に努めるとともに, その他の事業についても重点的・効果的である予算配分を行う。</p> <p>既存事業の見直しを徹底させ, 予算要求, 査定に反映させる。</p>								

事務事業評価シート

[平成21年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	54	所 属	税務課	所属長	坂井 正巳
事業名	1000034	税務総務事務事業		記入日	平成22年11月19日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	財政管理			
	小項目(施策)	財源の確保			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 法定受託事務 その他				
根拠法令 等	地方税法、境町補助金等交付要綱				
事業概要	印刷製本費 負担金 補助金				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	地方税法改正に伴う加除式印刷物等、境町が属する各種税団体、公益上必要と認めたる団体
意 図 (何を目指して いるのか)	健全な税務事務を進める。また、各種共通税務行政の課題等について情報交換を行い、県及び近隣市町村との円滑な関係を構築し、健全な税務事務を進める。さらに、税関係団体に補助を行い、納税団体の育成を図る。
手 段 (どのようなやり方で)	税制改正に伴う最新税関係書籍の購入、負担金及び補助金の支出
成 果 (どのような成果を 得るために)	正しい課税事務、県内行政団体の税情報の共有化、税関係団体の育成

3. 経費 (DO)

	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	5,026	4,678	4,675	4,466
従事職員数	人	0.6	0.6	0.6	0.6
人件費	千円	4,200	4,200	4,200	4,200
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	9,226	8,878	8,875	8,666

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績 (CHECK)

区分	単位	20年度 実績	21年度		22年度
			計画	実績	計画
対象指標	指標1	税制改正			
	指標2	資産評価の情報収集	件	1	1
	指標3	補助金等実績報告書提出	件	5	5
活動指標	指標1	改正後に対応した印刷物購入			
	指標2	路線化の見直し	件	1	1
	指標3	補助金交付決定	件	5	5
成果指標	指標1	正しい課税			
	指標2	路線化の公開	件	1	1
	指標3	町たばこ税のPR等の活動	件	1	5

5. 評価 (CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) ● 必要である あまり必要でない	ほぼ必要である 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) ● 妥当である あまり妥当でない	ほぼ妥当である 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) ● 効率的である やや効率性が低い	ほぼ効率的である 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) ● 達成されている あまり達成されていない	ほぼ達成されている 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	大幅な税制改正に伴い参考図書の追録の加除が増えている。また、負担金及び補助金については、公平性や適正かつ効率的な支出が求められている。		
これまでの見直しや 改善等の経過	印刷製本費については、法令や条例等はインターネットにより閲覧できるようになったが、図書自体の価格は高くなっている。負担金については、人口割り等で公平に算出されている。補助金は、補助金等検討委員会の審議を経て交付要項に基づき交付している。		
総合評価	● 計画どおり事業を進めることが適当 事業規模や内容の見直しが必要	事業の進め方に改善が必要 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性 (ACTION)

今後の 方向性	● 現状のまま継続 見直しの上で継続 → 終期の設定 終了 → (平成21年度に終了予定) 休止 廃止	<table border="1"> <tr> <td>拡充又は重点化</td> <td>手段等の改善</td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td>簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td>統合化</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡充又は重点化	手段等の改善	効率化	簡素化・縮小	統合化	その他
	拡充又は重点化	手段等の改善						
効率化	簡素化・縮小							
統合化	その他							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								
参考図書をより充実させるとなると、経費はさらに増えることになる。負担金等については、必要性を常に検証する必要があるが、各団体の請求額によるため、今後の見直しは不明。								

平成22年度 行政評価(事務事業評価)

二次評価と指摘事項

平成22年度 二次評価一覧

	事業番号	担当課	行政評価委員会	行政評価推進委員会での指摘事項
	事業名	一次評価	二次評価	
1	1000504	健康推進課		
	成人病検査事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
2	1000505	健康推進課		
	健康指導事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
3	1000177	健康推進課		
	予防接種事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
4	1000091	福祉課		
	高齢者地域ケアシステム推進事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
5	1000081	福祉課		
	緊急通報システム設置管理運営事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
6	1000107	福祉課		
	在宅心身障害児福祉手当給付事業	現状のまま継続	一次評価と同様	

	事業番号	担当課	行政評価委員会	行政評価推進委員会での指摘事項
	事業名	一次評価	二次評価	
7	1000112	福祉課		
	身体障害者(児)舗装具費支給事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
8	1000144	福祉課		
	保育所運営委託事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
9	1000145	福祉課		
	民間保育所運営助成事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
10	1000554	福祉課		
	延長保育促進事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
11	1000794	福祉課		
	民間一時保育促進事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
12	02000004	保険課		
	賦課徴収事務事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
13	02000009	保険課		
	一般被保険者療養給付事業	現状のまま継続	一次評価と同様	

	事業番号	担当課	行政評価委員会	行政評価推進委員会での指摘事項
	事業名	一次評価	二次評価	
14	02000010	保険課		
	退職被保険者療養給付事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
15	02000011	保険課		
	一般被保険者療養事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
16	02000012	保険課		
	退職被保険者療養事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
17	02000014	保険課		
	一般被保険者等高額療養事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
18	02000015	保険課		
	退職被保険者等高額療養事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
19	02000016	保険課		
	出産一時金事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
20	02000017	保険課		
	葬祭諸費事業	現状のまま継続	一次評価と同様	

	事業番号	担当課	行政評価委員会	行政評価推進委員会での指摘事項
	事業名	一次評価	二次評価	
21	1000815	保険課		
	後期高齢者医療事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
22	1000550	上下水道課		将来的には、拡充すべきとの意見がありました。
	合併浄化槽設置整備事業	現状のまま継続	見直しの上で継続	
23	1000555	農政商工課		
	境の水辺管理事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
24	1000833	総務課		
	定住化促進事業	終了	現状のまま継続	
25	1000522	建設課		農村公園の管理事業等との整合を図る必要がある。
	公園緑地維持管理事業	現状のまま継続	見直しの上で継続	
26	1000071	生活安全課		
	交通安全施設整備事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
27	00000801	生活安全課		拡充、手段の改善を図るべきとの意見がありました。
	防犯対策事業	現状のまま継続	見直しの上で継続	

	事業番号	担当課	行政評価委員会	行政評価推進委員会での指摘事項
	事業名	一次評価	二次評価	
28	1000217	農政商工課		
	勤労青少年ホーム管理運営事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
29	1000859	農政商工課		
	消費者生活活性化事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
30	1000528	生涯学習課		
	ふれあいの里管理運営事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
31	1000579	生涯学習課		
	伝統工芸館管理運営事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
32	1000438	生涯学習課		
	保健体育推進事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
33	1000440	生涯学習課		
	スポーツ教室開催事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
34	1000514	生涯学習課		
	青少年対策事業	現状のまま継続	一次評価と同様	

	事業番号	担当課	行政評価委員会	行政評価推進委員会での指摘事項
	事業名	一次評価	二次評価	
35	1000360	学校教育課		
	学校施設維持管理事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
36	1000352	学校教育課		
	教育指導員設置事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
37	1000448	給食センター		
	給食センター管理運営事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
38	100508	農政商工課		
	農業用廃プラスチック処理対策事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
39	1000224	農政商工課		
	農業総務推進事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
40	1000488	農政商工課		
	経営体育成総合融資事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
41	1000228	農政商工課		
	病虫害防除対策事業	現状のまま継続	一次評価と同様	

	事業番号	担当課	行政評価委員会	行政評価推進委員会での指摘事項
	事業名	一次評価	二次評価	
42	1000239	農政商工課		拡充、手段の改善を図るべきとの意見がありました。
	予防事業	現状のまま継続	見直しの上で継続	
43	1000755	農政商工課		
	農村公園等維持管理事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
44	1000809	農政商工課		
	商工会プラステンクーポン券事業助成金	現状のまま継続	一次評価と同様	
45	1000280	農政商工課		
	商工振興事務事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
46	1000284	農政商工課		
	商業振興事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
47	1090487	農政商工課		
	観光奨励事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
48	1000485	農政商工課		
	ふるさと祭り推進事業	現状のまま継続	一次評価と同様	

	事業番号	担当課	行政評価委員会	行政評価推進委員会での指摘事項
	事業名	一次評価	二次評価	
49	1000012	総務課		
	行政区運営事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
50	1000015	総務課		
	企画事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
51	1000046	住民課		
	戸籍住民基本台帳事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
52	1000039	税務課		
	過誤納還付金	現状のまま継続	一次評価と同様	
53	1000469	財務課		
	財政管理事業	現状のまま継続	一次評価と同様	
54	1000034	税務課		
	税務総務事務事業	現状のまま継続	一次評価と同様	

報告書作成までの経過

- 22.10.18 行政評価委員会委員伺い
- 22.11.09 行政評価委員会開催
- 22.11.10 各課へ行政評価シート記入の依頼
- 22.12.16 行政評価委員への二次評価依頼
- 22.12.22 行政評価委員会開催
- 23.01.21 行政評価委員会開催(ヒアリング実施)

行政評価推進委員名簿

役職名	氏 名
民生部長	鈴木 孝
産業建設部長	石川正夫
教育次長	田村寿男
会計管理者	野口 久男
議会事務局長	鶴見一雄
総務課長	須長 弘
財務課長	島根 行雄

平成22年度 行政評価（事務事業）結果報告
発行 平成23年2月
編集 総務部 総務課